

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第103期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	東洋製罐グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Toyo Seikan Group Holdings, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中井 隆夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
【電話番号】	03(4514)2000
【事務連絡者氏名】	総務部長 小笠原 宏喜
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
【電話番号】	03(4514)2000
【事務連絡者氏名】	総務部長 小笠原 宏喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	百万円	702,840	732,771	785,245	784,362	802,048
経常利益	百万円	18,612	22,872	29,605	23,851	26,659
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失()	百万円	3,213	11,232	13,800	3,604	10,027
包括利益	百万円	1,222	27,426	45,245	42,237	3,812
純資産額	百万円	609,804	634,941	667,765	710,747	704,189
総資産額	百万円	962,108	991,071	1,068,525	1,137,899	1,150,667
1株当たり純資産額	円	2,715.83	2,816.83	2,971.34	3,164.11	3,133.81
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	円	15.93	55.54	68.03	17.77	49.43
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	56.9	57.7	56.4	56.4	55.2
自己資本利益率	%	0.58	2.01	2.35	0.58	1.57
株価収益率	倍	-	23.84	24.64	99.16	42.65
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	23,503	60,454	60,990	49,486	58,893
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	117,773	63,441	66,887	53,652	45,666
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	71,939	3,717	9,310	19,179	9,522
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	126,277	121,063	127,308	145,282	166,026
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	17,792 (3,576)	18,009 (3,663)	18,344 (3,924)	18,446 (3,828)	18,884 (3,836)

(注) 1. 売上高に消費税及び地方消費税(以下「消費税等」といいます。)は含まれておりません。

2. 平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成24年度、平成25年度、平成26年度及び平成27年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成23年度の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 不動産賃貸等に係わる収益及び費用については、営業外収益及び営業外費用に計上してはありますが、平成25年度より「売上高」及び「売上原価」に含めて計上しております。平成24年度は当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	百万円	325,137	314,186	14,262	16,054	15,891
経常利益	百万円	6,240	15,980	8,146	13,756	4,959
当期純利益又は当期純損失()	百万円	6,240	7,996	6,185	11,870	3,947
資本金	百万円	11,094	11,094	11,094	11,094	11,094
発行済株式総数	千株	216,592	217,775	217,775	217,775	217,775
純資産額	百万円	360,881	381,687	394,502	421,698	417,075
総資産額	百万円	541,469	572,303	560,158	615,516	634,838
1株当たり純資産額	円	1,789.32	1,881.46	1,944.64	2,078.72	2,055.94
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	円	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	30.94	39.54	30.49	58.52	19.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	66.6	66.7	70.4	68.5	65.7
自己資本利益率	%	1.72	2.15	1.59	2.91	0.94
株価収益率	倍	-	33.49	54.97	30.11	108.32
配当性向	%	-	30.4	45.9	23.9	71.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	4,574 (965)	4,537 (1,006)	392 (19)	390 (21)	391 (19)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第100期、第101期、第102期及び第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第99期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 当社は、平成25年4月1日付で会社分割を実施し、持株会社体制へ移行しております。このため、101期以降の当社の経営指標等の状況は、第100期以前と比較し、大きく変動しております。

2【沿革】

年月	主要事項
大正6年6月(25日)	東洋製罐株式会社創立、本社ならびに大阪工場を大阪市に設置
大正8年3月	自動製缶設備による製缶を開始
大正9年9月	東京工場を設置
昭和8年9月	戸畑工場を設置
昭和9年4月	ぶりの製造を目的として東洋鋼板株式会社設立
昭和10年7月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和12年2月	清水工場を設置
昭和16年7月	製缶業者の大合同勧告に従い7社を合併、東洋製罐株式会社(現東洋製罐グループホールディングス株式会社)設立
昭和18年2月	東罐化学工業株式会社(現東罐興業株式会社)設立
昭和19年6月	本社を東京都千代田区へ移転
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和25年4月	東洋鋼板株式会社が東京・大阪証券取引所に株式を上場
昭和28年1月	東罐化学工業株式会社が東罐興業株式会社に商号変更
昭和29年10月	島田硝子株式会社(現東洋ガラス株式会社)が東洋製罐グループに参加
昭和29年10月	島田硝子株式会社が東洋硝子株式会社に商号変更
昭和33年6月	仙台工場を設置
昭和35年4月	茨木工場を設置
昭和36年8月	横浜工場を設置
昭和42年4月	川崎工場を設置
昭和42年7月	東洋硝子株式会社が東洋ガラス株式会社に商号変更
昭和46年4月	埼玉工場・高槻工場を設置
昭和47年10月	千歳工場を設置
昭和48年4月	広島工場を設置
昭和49年5月	大阪工場を泉佐野市へ移転
昭和49年9月	基山工場を設置
昭和52年4月	石岡工場を設置
昭和54年4月	久喜工場を設置
昭和55年10月	本社幸ビル新築
昭和58年1月	仙台工場を仙台市宮城野区幸町から仙台市宮城野区港へ移転
平成5年4月	豊橋工場を設置
平成12年1月	静岡工場を設置
平成12年3月	東京工場を横浜工場に統合し閉鎖
平成15年4月	戸畑工場を基山工場に統合し閉鎖
平成21年10月	滋賀工場を設置
平成22年8月	高槻工場を滋賀工場に統合し閉鎖
平成22年10月	清水工場を静岡工場に統合し閉鎖
平成23年12月	本社大崎フォレストビルディング新築
平成24年1月	本社を東京都品川区へ移転
平成25年4月	持株会社体制へ移行し、商号を東洋製罐グループホールディングス株式会社へ変更 東洋製罐分割準備株式会社が会社分割により当社のグループ経営管理事業を除くすべての事業を承継し、商号を東洋製罐株式会社へ変更

3【事業の内容】

当社および子会社83社（連結子会社66社、非連結子会社17社）ならびに関連会社12社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属・プラスチック・ガラス・紙を主原料とする容器の製造販売、エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売および包装容器関連機械設備の製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板および鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」、磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・塗薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコートなどの機能材料の製造販売を行う「機能材料関連事業」およびオフィスビル・商業施設などの賃貸を行う「不動産関連事業」を主な事業内容としております。その他、硬質合金・機械器具・農業用資材製品・自動車用プレス金型などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業などの事業を営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けなどは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1)包装容器関連事業

金属製品の製造販売

主として連結子会社17社（東洋製罐(株)、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、日本クロージャー(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.、他13社）および持分法適用関連会社2社が携わっております。

プラスチック製品の製造販売

主として連結子会社23社（東洋製罐(株)、東罐興業(株)、日本クロージャー(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.、他19社）および持分法適用関連会社1社が携わっております。

ガラス製品の製造販売

主として連結子会社5社（東洋ガラス(株)、他4社）が携わっております。

紙製品の製造販売

主として連結子会社6社（東罐興業(株)、日本トーカンパッケージ(株)、他4社）が携わっております。

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

主として連結子会社2社（東洋エアゾール工業(株)、他1社）が携わっております。

包装容器関連機械設備の製造販売

主として連結子会社18社（東洋製罐(株)、Stolle Machinery Company, LLC、他16社）が携わっております。

(2)鋼板関連事業（鋼板および鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社4社（東洋鋼板(株)、他3社）および持分法適用関連会社1社が携わっております。

(3)機能材料関連事業（磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・塗薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコートなどの製造販売）

主として連結子会社9社（東洋鋼板(株)、東罐マテリアル・テクノロジー(株)、他7社）が携わっております。

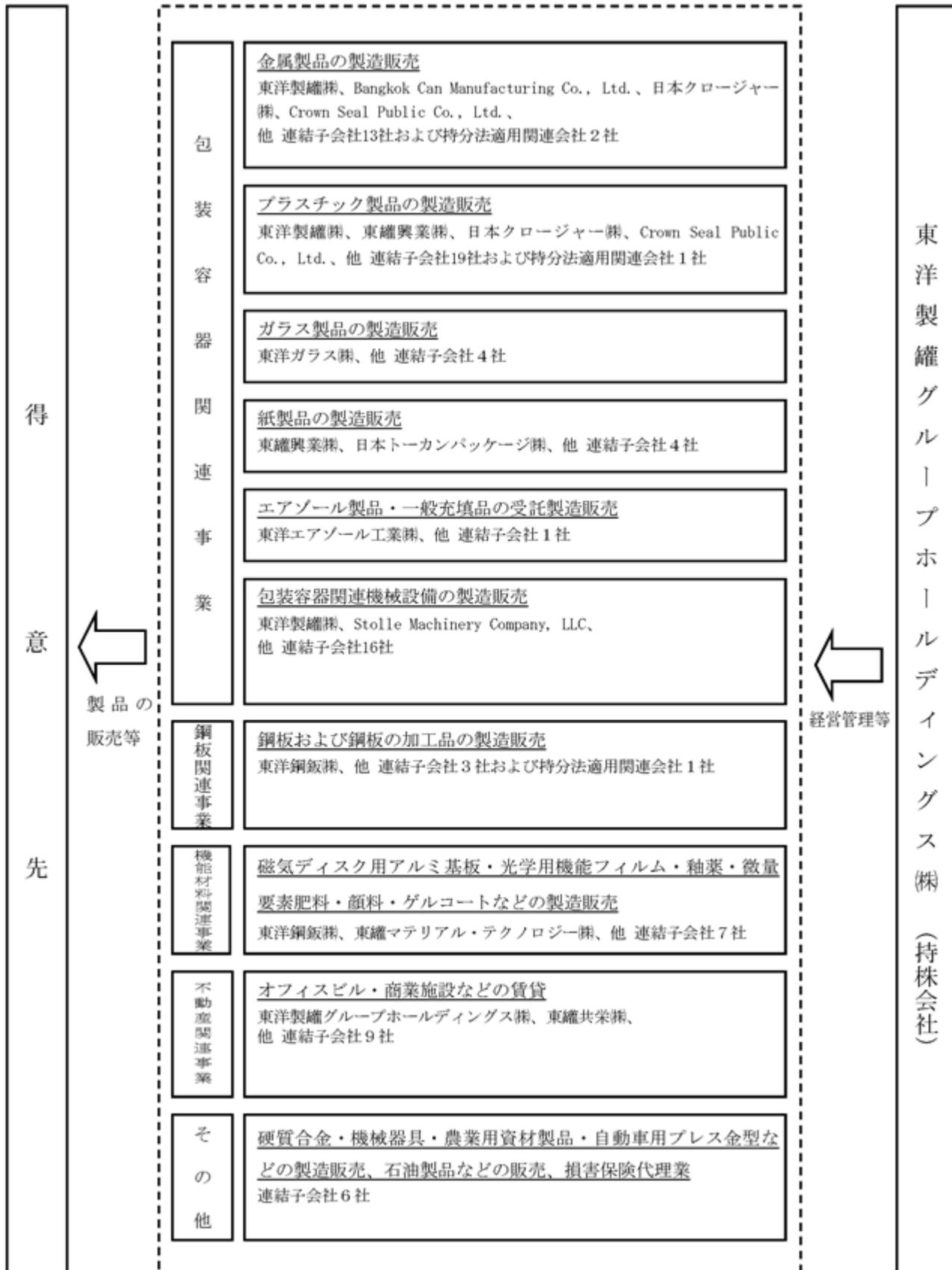
(4)不動産関連事業（オフィスビル・商業施設などの賃貸）

主として当社および連結子会社10社（東罐共栄(株)、他9社）が携わっております。

(5)その他（硬質合金・機械器具・農業用資材製品・自動車用プレス金型などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業）

主として連結子会社6社が携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
				役員の 兼任等	資金援助		設備の 賃貸借	その他
					資金の 貸付	債務 保証		
東洋製罐(株) (東京都品川区)	1,000	包装容器 関連事業	100.0	有	有	無	有	業務受 託料等 を受領
東洋食品機械(株) (横浜市鶴見区)	100	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	有	無
本州製罐(株) (茨城県結城市)	400	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	有	無
琉球製罐(株) (沖縄県名護市)	82	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東洋メビウス(株) (東京都品川区)	95	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	有	無
日本ナショナル製罐(株) (茨城県石岡市)	310	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東洋製版(株) (横浜市鶴見区)	15	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	有	無
ペトリファインテクノロ ジー(株) (川崎市川崎区)	1,234	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	有	無
ティーエムパック(株) (仙台市宮城野区)	300	包装容器 関連事業	60.0 [60.0]	有	有	無	無	無
福岡パッキング(株) (東京都渋谷区)	10	包装容器 関連事業	50.0 [50.0]	無	無	無	無	無
(株)ジャパンボトルドウォー ター (静岡県磐田市)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	有	無	無	無
Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. (タイ パツタニ県)	1,800 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	99.9 [99.9]	有	有	無	無	無
Malaysia Packaging Industry Berhad (マレーシア クアラルンプール)	42 (百万リンギット)	包装容器 関連事業	55.0 [55.0]	無	有	有	無	無
Kanagata (Thailand) Co., Ltd. (タイ チャチェンサオ県)	47 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
広州東罐商貿有限公司 (中国 広州市)	2,600 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	無	無	無	無
Next Can Innovation Co., Ltd. (タイ サラブリ県)	2,086 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	51.0 [51.0]	有	有	無	無	無
東罐斯多里機械(上海) 有限公司 (中国 上海市)	400	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
				役員の 兼任等	資金援助		設備の 賃貸借	その他
					資金の 貸付	債務 保証		
東洋飲料(常熟)有限公司 (中国 常熟市)	49,840 (千米ドル)	包装容器 関連事業	75.1 [75.1]	有	有	無	無	無
Toyo Mebius Logistics (Thailand) Co., Ltd. (タイ バンコク)	4 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	49.0 [49.0]	無	有	無	無	無
Can Machinery Holdings, Inc. (米国 デラウェア州)	0 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	有	無	無	無
Stolle Holdings, Inc. (米国 デラウェア州)	20 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	無	無	無	無
Stolle Machinery Company, LLC (米国 デラウェア州)	-	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	有	無	無
Stolle Machinery do Brasil Industria e Comercio Equipamentos Ltda. (ブラジル サンパウロ州)	11 (百万リアル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Stolle Europe Ltd. (英国 カンブリア州)	0 (千ポンド)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Stolle Asia Pacific Co., Ltd (ベトナム ホーチミン)	300 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
上海斯多里機械有限公司 (中国 上海市)	1,165 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd. (タイ ラヨン県)	2,331 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	無	無
Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd. (タイ アユタヤ県)	3,019 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	96.5 [96.5]	無	有	無	無	無
東洋鋼鋅㈱ (東京都千代田区)	5,040	鋼板 関連事業	47.6	有	有	無	無	業務受 託料等 を受領
鋼鋅商事㈱ (東京都千代田区)	160	鋼板 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
鋼鋅工業㈱ (山口県下松市)	150	その他	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
K Yテクノロジー㈱ (山口県下松市)	90	鋼板 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
㈱富士テクニカ宮津 (静岡県駿東郡清水町)	3,081	その他	86.1 [86.1]	無	無	無	無	無
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. (マレーシア ケダ州)	75 (百万リンギット)	機能材料 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
				役員の 兼任等	資金援助		設備の 賃貸借	その他
					資金の 貸付	債務 保証		
東洋ガラス㈱ (東京都品川区)	960	包装容器 関連事業	100.0	有	有	無	有	業務受 託料等 を受領
東洋佐々木ガラス㈱ (東京都中央区)	100	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	無	無	無	無
東洋ガラス機械㈱ (横浜市旭区)	100	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	有	無	無	無
東北硅砂㈱ (東京都品川区)	15	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	無	無
東硝㈱ (東京都港区)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東洋ガラス物流㈱ (東京都品川区)	20	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Toyo Glass Mold (Thailand) Co., Ltd. (タイ ラヨン県)	110 (百万バツ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	無	無	無	無
東罐興業㈱ (東京都品川区)	1,531	包装容器 関連事業	100.0	有	有	無	有	業務受 託料等 を受領
日本トーカンパッケージ㈱ (東京都品川区)	700	包装容器 関連事業	55.0 [55.0]	有	有	無	有	無
東洋ユニコン㈱ (東京都品川区)	50	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東罐興産㈱ (東京都港区)	50	その他	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東罐高山㈱ (岐阜県高山市)	18	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東罐ロジテック㈱ (東京都品川区)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
サンナップ㈱ (東京都台東区)	80	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
㈱尚山堂 (東京都豊島区)	100	包装容器 関連事業	93.7 [93.7]	無	無	無	無	無
TAIYO PLASTIC CORPORATION OF THE PHILIPPINES (フィリピン カビテ州)	60 (百万ペソ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東罐(常熟)高科技容器 有限公司 (中国 常熟市)	34,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	無	無
T. K. G. CORPORATION (フィリピン カビテ州)	76 (百万ペソ)	包装容器 関連事業	40.0 [40.0]	無	無	無	無	無

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
				役員の 兼任等	資金援助		設備の 賃貸借	その他
					資金の 貸付	債務 保証		
日本クロージャー㈱ (東京都品川区)	500	包装容器 関連事業	100.0	有	無	無	有	業務受 託料等 を受領
新三協物流㈱ (神奈川県平塚市)	40	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	無	無
Crown Seal Public Co., Ltd. (タイ パツンタニ県)	528 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	47.6 [47.6]	有	無	無	無	無
日冠瓶盖(常熟)有限公司 (中国 常熟市)	5,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東洋エアゾール工業㈱ (東京都品川区)	315	包装容器 関連事業	100.0	有	有	無	有	業務受 託料等 を受領
Toyo Filling International Co., Ltd. (タイ ラヨン県)	570 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東罐マテリアル・テクノロ ジー㈱ (大阪市北区)	310	機能材料 関連事業	100.0	有	無	無	有	業務受 託料等 を受領
多瑪得(上海)精細化工 有限公司 (中国 上海市)	3,300 (千米ドル)	機能材料 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
多瑪得(廈門)精細化工 有限公司 (中国 廈門市)	7,000 (千米ドル)	機能材料 関連事業	80.0 [80.0]	無	無	無	無	無
日龍発展有限公司 (香港)	1,400 (香港ドル)	機能材料 関連事業	80.0 [80.0]	無	無	無	無	無
TOMATEC America, Inc. (米国 ケンタッキー州)	300 (千米ドル)	機能材料 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
PT. TOMATEC INDONESIA (インドネシア 東ジャワ州)	6,000 (千米ドル)	機能材料 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東罐商事㈱ (東京都品川区)	90	鋼板 関連事業	100 [10.0]	有	無	無	有	業務受 託料等 を受領
東罐共栄㈱ (東京都品川区)	80	不動産 関連事業	100.0	有	有	無	有	業務受 託料等 を受領

(2) 関連会社(持分法適用関連会社)

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
				役員の 兼任等	資金援助		設備の 賃貸借	その他
					資金の 貸付	債務 保証		
㈱T & Tエナテクノ (東京都台東区)	1,990	包装容器 関連事業	49.0 [49.0]	有	無	有	無	無

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
				役員の 兼任等	資金援助		設備の 賃貸借	その他
					資金の 貸付	債務 保証		
Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム ビンズン省)	58,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	45.0 [45.0]	有	有	無	無	無
TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (トルコ イスタンブール市)	249 (百万トルコリラ)	鋼板 関連事業	49.0 [49.0]	無	無	無	無	無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、主たるセグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合のうち、[]内は、間接所有割合を示す内数であります。

3. 東洋製罐(株)、ペトリファインテクノロジー(株)、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、Malaysia Packaging Industry Berhad、Next Can Innovation Co., Ltd.、東洋飲料(常熟)有限公司、Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd.、Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.、東洋鋼鋅(株)、(株)富士テクニカ宮津、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.、東罐興業(株)、東罐(常熟)高科技容器有限公司、日本クロージャー(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.およびToyo Filling International Co., Ltd.は特定子会社に該当いたします。

4. 東洋鋼鋅(株)および(株)富士テクニカ宮津は有価証券報告書提出会社であります。

5. 福岡パッキング(株)、Toyo Mebius Logistics (Thailand) Co., Ltd.、東洋鋼鋅(株)、T.K.G.CORPORATIONおよびCrown Seal Public Co., Ltd.に対する議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

6. は当連結会計年度より新たに連結子会社としております。

7. 東洋食品機械(株)は、平成28年6月1日付で商号を「東洋食品機械(株)」から「東洋製罐グループエンジニアリング(株)」へ変更しております。

8. ペトリファインテクノロジー(株)は、当連結会計年度において、資本金を1,000百万円から1,234百万円へ増資しております。

9. 上海斯多里機械有限公司は、当連結会計年度において、資本金を665千米ドルから1,165千米ドルへ増資しております。

10. TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETIは、当連結会計年度において、資本金を191百万トルコリラから249百万トルコリラへ増資しております。

11. サンナップ(株)および(株)ダック商事は、平成27年4月1日付で、サンナップ(株)を存続会社とする吸収合併を行ったことから、第1四半期連結会計期間において(株)ダック商事を当社の連結の範囲より除外いたしました。

12. 東罐(広州)高科技容器有限公司は、平成28年3月に清算結了したことから、第4四半期連結会計期間において同社を当社の連結の範囲より除外いたしました。

13. 太星発展有限公司は、平成28年2月に清算結了したことから、第4四半期連結会計期間において同社を当社の連結の範囲より除外いたしました。

14. 東洋製罐(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	296,892百万円
	(2)経常利益	9,509百万円
	(3)当期純利益	3,883百万円
	(4)純資産額	255,112百万円
	(5)総資産額	343,375百万円

15. 国内の証券市場に公開している連結子会社は次のとおりであります。

なお、(株)富士テクニカ宮津は、平成28年5月23日付で上場廃止となりました。

会社名	公開市場名
東洋鋼鋅(株)	東京証券取引所第一部
(株)富士テクニカ宮津	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
包装容器関連事業	15,413 [3,502]
鋼板関連事業	1,104 [65]
機能材料関連事業	1,140 [96]
不動産関連事業	8 [2]
その他	828 [152]
全社(共通)	391 [19]
合計	18,884 [3,836]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には嘱託契約の従業員、準社員およびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
391[19]	40.0	14.9	7,031,997

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には嘱託契約の従業員およびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 当社の従業員は全てセグメント区分上「全社(共通)」に含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合は組織されておりません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

平成28年3月31日現在の連結会社全体の労働組合加入者は10,605人であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響などにより輸出や生産活動に弱さが見られたほか、個人消費の持ち直しに足踏みが見られたものの、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

このような環境下におきまして、当連結会計年度における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、飲料充填設備や飲料容器などの販売が増加したほか、円安が寄与したことなどにより、8,020億48百万円（前期比2.3%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、グループ全体のコスト削減効果や原油価格の下落にともない原材料・エネルギー価格が前期を下回ったことなどにより、営業利益は323億47百万円（前期比114.5%増）となりました。経常利益は、海外子会社への外貨建て貸付金などの外貨建債権債務にかかる為替差損を計上したことにより、266億59百万円（前期比11.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、事業構造改革費用等を計上しましたが、税金費用が減少したことにより100億27百万円（前期比178.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

各セグメントの営業の概況は次のとおりであります。

〔包装容器関連事業〕

売上高は6,836億98百万円（前期比2.8%増）となり、営業利益は246億20百万円（前期比350.5%増）となりました。

金属製品の製造販売

金属製品の売上高は前期並となりました。

《国内》

ビール類・チューハイ向けのアルコール飲料用空缶が伸長したほか、清涼飲料向けのキャップが増加しましたが、コーヒー向けを中心として清涼飲料用空缶が低調に推移したことに加え、野菜食品向けなどの食品・生活用品用空缶が減少し、売上高は前期並となりました。

《海外》

タイにおいて健康飲料向けなどの飲料用空缶が増加したほか、円安が寄与したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は前期を上回りました。

《国内》

洗濯用洗剤向けの詰替用パウチが減少したほか、炭酸飲料・果汁飲料向けの飲料用ペットボトルが低調に推移しましたが、ヨーグルト向けのカップが伸長したことに加え、清涼飲料向けのキャップや洗濯用洗剤向けのボトルが好調に推移したことにより、売上高は前期並となりました。

《海外》

タイにおけるコーヒーの受託充填品の減少で飲料用ペットボトルが低調に推移しましたが、円安が寄与したことにより、売上高は前期を上回りました。

ガラス製品の製造販売

ビール・清涼飲料向けなどのびん製品が伸長し、売上高は前期を上回りました。

紙製品の製造販売

コンビニエンスストア向けのコーヒー用飲料コップなどの伸長により紙容器製品が増加し、売上高は前期を上回りました。

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

頭髪用品などの一般充填品が増加したほか、防水スプレー・殺虫剤などのエアゾール製品が好調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

包装容器関連機械設備の製造販売

米国において中東向けの製缶・製蓋機械などの販売が低調に推移しましたが、国内において飲料充填設備の販売が増加したほか、円安が寄与したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は544億47百万円（前期比7.1%減）となり、営業利益は11億87百万円（前期比51.4%減）となりました。

電気・電子部品向けでは、電池材で乾電池などが低調に推移したことにより、売上高は前期を下回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、ガスカート材などが減少し、売上高は前期を下回りました。

建築・家電向けでは、ユニットバス向け内装材や住宅・ビル向け外装材が減少し、売上高は前期を下回りました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は384億31百万円（前期比2.9%減）となり、営業利益は32億79百万円（前期比21.6%減）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、品質要求の引き上げにともない生産性が低下したものの、円安が寄与したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

光学用機能フィルムでは、売上高は前期を下回りました。

その他、顔料などが需要の低迷により減少しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は69億66百万円（前期比14.7%増）となり、営業利益は41億84百万円（前期比18.5%増）となりました。

〔その他〕

硬質合金・機械器具および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、当第4四半期連結会計期間より株式会社富士テクニカ宮津を連結子会社としたことによる自動車用プレス金型などの増加が寄与し、売上高は185億3百万円（前期比24.1%増）となり、営業利益は11億66百万円（前期比23.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて207億44百万円増加し、1,660億26百万円（前期比14.3%増）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益が185億10百万円、減価償却費454億83百万円、法人税等の支払額71億94百万円などにより、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は588億93百万円（前期比19.0%増）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が358億31百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が62億79百万円あったことなどにより、当連結会計年度における投資活動による資金の減少は456億66百万円（前期比14.9%減）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入れによる収入が198億円、長期借入金の返済による支出が74億20百万円、配当金の支払いが28億40百万円あったことなどにより、当連結会計年度における財務活動による資金の増加は95億22百万円（前期比50.3%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
包装容器関連事業	568,416	100.8
鋼板関連事業	47,699	88.1
機能材料関連事業	36,152	96.3
報告セグメント計	652,268	99.5
その他	13,703	130.9
合計	665,972	100.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 不動産関連事業は、生産形態をとらない事業活動のため記載しておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

包装容器関連事業、鋼板関連事業、機能材料関連事業およびその他のうち、受注生産によるものについての当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
包装容器関連事業	54,853	99.7	32,905	88.9
鋼板関連事業	52,771	87.5	12,836	87.0
機能材料関連事業	26,710	93.2	2,013	75.2
その他	16,838	198.8	20,254	4,186.5
合計	151,174	99.2	68,009	123.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 包装容器関連事業の金額は、包装容器関連機械設備の製造販売の一部に係るものであります。それ以外の受注実績は販売実績とほぼ同様であります。
 3. 不動産関連事業は、受注形態をとらない事業活動のため記載しておりません。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 5. その他の増加は、主として(株)富士テクニカ宮津を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
包装容器関連事業	683,698	102.8
鋼板関連事業	54,447	92.9
機能材料関連事業	38,431	97.1
不動産関連事業	6,966	114.7
報告セグメント計	783,544	101.8
その他	18,503	124.1
合計	802,048	102.3

- (注) 1. 販売高には、他からの購入品の販売が含まれており、セグメント間の取引については相殺消去してあります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成25年4月にグループ連携強化を目的として移行した持株会社体制のもと、「容器をコアとして周辺分野へ発展したグローバル企業への成長」を当社グループが目指す姿として掲げた中長期成長ビジョン「Growing 2022」を設けるとともに、平成25年度から平成27年度までの「東洋製罐グループ第三次中期経営計画」（以下「第三次中期経営計画」といいます。）を策定し、実行してまいりました。

第三次中期経営計画期間においては、Stolle Machinery Company, LLCの業績伸張、海外事業拠点の拡大など、成長に向けた布石を打つことが出来たことに加え、特に最終年度である平成27年度は、販売増および原材料・エネルギー価格の下落を受けた製造原価などの要因により、目標利益を達成いたしました。当社グループのコア事業である国内包装容器事業の収益改善は途半ばにあり、今後さらなる構造改革の推進が必要であると認識しております。

当社グループは、第三次中期経営計画の課題を踏まえ、本年5月に平成28年度から平成30年度までの「東洋製罐グループ第四次中期経営計画」をスタートさせました。本計画は、「Growing 2022」の達成に向けた「成長のための基盤固め」として位置づけております。

本計画の概要は次のとおりです。

〔基本方針〕

- ・持株会社体制を活かしたグループ戦略の立案と推進
- ・国内包装容器事業を中心とした既存事業構造改革のさらなる推進
- ・容器をコアとしたバリューチェーンにおける事業領域拡大の具体化
- ・今後の成長投資に備えた資産・財務健全化の推進

〔基本戦略の概要〕

< C S R 経営 >

「誠実で公正な事業活動を通して、人類の幸福繁栄に貢献しつづける」ことをグループC S R経営のビジョンに掲げ、すべてのステークホルダーに向き合いながら、引き続き「世界に信頼される東洋製罐グループブランド」の確立を目指します。

< グループ経営基盤 >

持株会社体制を活かしたグループ経営における戦略的な事業意思決定およびグループ連携の推進を実行するとともに、今後の成長投資に備えて資産・財務の健全化を進めます。

< 国内既存事業 >

常に新しい価値を創造していくことにより顧客支持の獲得に注力するとともに、グループ内生産体制の合理化・省力化推進と、外部との業務提携等を通じた収益改善をさらに推し進め、持続性のある収益体質の確立を目指します。

< 海外事業 >

近年立ち上げた海外子会社の収益安定化を図るとともに、事業別・地域別戦略に基づいた適切な海外投資判断を企画・実行します。

< 成長戦略 >

設備製造技術と容器生産技術を融合した設備エンジニアリング事業など、当社グループの保有する技術を活用した容器周辺への事業領域拡大を推進するほか、将来に向けて研究開発を進めている、「ライフサイエンス・医療」、「電気電子・情報通信・エネルギー」などの分野における新規事業の継続的な育成に取り組みます。

当社グループを取り巻く経営環境は、より一層厳しさを増すことが想定されますが、「東洋製罐グループ第四次中期経営計画」の諸施策を着実に遂行することで、さらなる成長を目指してまいります。

また、当社の「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」は次のとおりです。

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ安定的に確保し、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式の大量買付がなされる場合であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転をともなう買付提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的な内容の概要

(中期経営計画等)

当社グループは、平成25年に中長期成長ビジョンである「Growing 2022」を策定し、「容器をコアとして周辺分野へ発展したグローバル企業への成長」を10年後の当社グループの目指す姿として掲げ、平成25年度から平成27年度までの「東洋製罐グループ第三次中期経営計画」を実行してまいりました。当社グループは、同計画の課題を踏まえ、本年5月に平成28年度から平成30年度までの「東洋製罐グループ第四次中期経営計画」をスタートさせました。本計画は、「Growing 2022」の達成に向けた「成長のための基盤固め」と位置づけております。

(コーポレート・ガバナンスの強化)

当社は、グループの経営思想である経営理念・信条・ビジョンのもと、企業活動を通じて社会に貢献しつつ、企業価値の向上を図り新たな発展と進化を続けるために、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要課題であると位置づけ、これに継続的に取り組むことを基本方針として、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定しております。

当社においては、取締役会は取締役9名で構成されており、そのうち独立性を有する社外取締役は4名であり、取締役会における社外取締役の人数は3分の1を超えております。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するために、取締役の任期を1年としております。監査役会は、監査役5名で構成されており、そのうち独立性を有する社外監査役は3名です。当社は、社外取締役3名および社外監査役3名全員を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

これら社外取締役および社外監査役による、取締役会における積極的な意見の表明とそれにとまなう活発な議論は取締役会の活性化に繋がっております。当社は、これら独立した客観的な立場にある社外取締役や社外監査役による経営陣のモニタリングと、株主による毎年の取締役選任議案を通じたモニタリングによって、当社経営体制に対するモニタリングを確保しております。

一方で、当社においては、執行役員制度を導入することにより、経営の効率性・機動性を確保するとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図っております。経営の基本方針および諸施策を適切かつ迅速に確立し、経営活動を強力に推進するために、常勤取締役、機能統轄責任者、専務執行役員および常務執行役員により構成される「経営戦略会議」を月1回開催し、また、常勤取締役、機能統轄責任者、専務執行役員および主要なグループ会社社長により構成される「経営執行会議」を原則として月2回開催しております。なお、「経営戦略会議」および「経営執行会議」には常勤監査役が出席し、適宜意見を述べております。また、当社は、役員・執行役員がその役割と責務を適切に遂行するため、必要な知識の習得および継続的な更新を支援することを目的として、各種研修の機会を随時設けております。内部統制の面においては、法令を遵守した企業活動の徹底を図り経営の効率性を高めるために監査室を設置し、内部監査の強化に努めております。

当社グループは、上記の施策等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を実現してまいります。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的な内容の概要

(i) 当社は、平成27年5月15日開催の取締役会決議及び平成27年6月25日開催の第102回定時株主総会決議に基づき当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を更新しております。本プランの概要については、下記(ii)のとおりです。

(ii) 本プランの概要

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合で、本プラン所定の発動要件を満たす場合等には、当社は、買収者等

による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権に係る新株予約権無償割当て、又はその他の法令及び当社定款の下でとりうる合理的な施策を実施します。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大約50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、特別委員会規則に従い、当社経営陣から独立した当社社外取締役等のみから構成される特別委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、株主の皆様の意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示を行い、その透明性を確保することとしております。なお、本プランの有効期間は、平成27年6月25日開催の第102回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時とされております。

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画及びコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、当社の基本方針に沿うものです。

さらに、本プランは、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足していること、更新に当たり株主の皆様承認を得ていること、一定の場合には本プランの発動の是非等について株主意確認総会において株主の皆様意思を確認する仕組みが設けられていること、有効期間を約3年とするいわゆるサンセット条項が付されていること、及び有効期間の満了前であっても、当社株主総会により本プランを廃止できるものとされていること等株主意を重視するものとなっております。また、本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、本プランの発動に際しての実質的な判断は、経営陣からの独立性を有する社外取締役等によって構成される特別委員会により行われること、特別委員会は当社の費用で専門家等の助言を受けることができるものとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性も担保されております。

したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績および財務、経営に好ましくない影響を与える可能性のあるリスクには主として次のようなものがあります。

なお、当社グループ事業等はこれら以外にもさまざまなリスクをとまっており、また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況の変化

世界経済および日本経済における景気の後退あるいは停滞や、それらにともなう個人消費の低迷および為替の変動は、売上高や利益の減少につながる懸念があります。

(2)原材料・エネルギー価格の変動

金属・プラスチック・ガラス・紙等、当社グループが製造販売する製品の主要原材料の価格やエネルギー価格の変動が、当社グループの業績や収益性に影響を及ぼします。

なお、当社グループは原材料価格が上昇した場合、製品価格への転嫁に努めておりますが、その達成状況および進捗の度合いによっては、当社グループの収益性が低下する懸念があります。

(3)価格競争の激化

当社グループが主として事業を展開する容器市場においては、競合他社との価格競争激化およびお得意先各社における容器の自社製造の拡大が続いており、当社グループの価格交渉力の低下や製品価格の下落傾向を強める懸念があります。

(4)天候・自然災害

当社グループの主力事業である飲料容器事業においては、その事業の性質上、需要期の天候が業績に重大な影響を及ぼします。飲料容器の需要がピークを迎える上半期において、冷夏や長梅雨などの予想しにくい気象状況の変動や、予期せぬ自然災害の発生等に起因する需要の減少が、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を与えることとなります。

また、地震や台風などの大規模な自然災害が発生し、当社グループの生産設備等に甚大な被害を与えた場合、当社グループの業績および財務状況に好ましくない影響を与える懸念があります。

(5)研究開発

技術立社を目指す当社グループにとって継続的かつ効果的な研究開発投資は不可欠なものである一方、その成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクを抱えております。特に新製品・新技術などの研究開発投資が今後十分なリターンを生み出さない場合には、当社グループの将来の成長性および収益性を低下させる懸念があります。

(6)企業買収・資本参加等

当社グループは、事業基盤の強化および事業の拡大を目的として企業買収や資本参加等を積極的に実施しておりますが、当社グループが期待する成果が十分に得られなかった場合、当社グループの業績、収益性に大きな影響を与える懸念があります。

(7)設備投資

当社グループはさらなる企業価値向上のために、生産、販売、研究開発の各分野において積極的かつ効果的な設備投資を行っております。これらの投資に期待される効果が十分に得られなかった場合には、当社グループの将来の経営戦略の構築に支障をきたし、また、収益性を低下させることが危惧されます。

(8)品質クレームの発生

当社グループは厳格な品質管理基準に基づき多様な製品を製造・販売しておりますが、全ての製品について欠陥が皆無で、将来にわたり品質的なクレームや製造物責任が発生しないという保証はありません。こうした想定外の大規模な品質クレームや製造物責任によって多額のコスト負担の発生や当社グループの信用もしくは評価が毀損される懸念があります。

(9)環境問題

当社グループの製品の製造工程における環境負荷低減への取り組みが、製造コストを押し上げることや、当社グループの企業活動に起因する想定外の環境問題が発生することにより、多額のコスト負担の発生や当社グループの信用もしくは評価が大きく毀損される懸念があります。

(10)コンプライアンス体制

企業の社会的責任が近年ますます重要視されるなか、企業活動における遵法精神を徹底させるとともに、経営上のリスクを回避しながら経営資源を効率的かつ適正に運用していくことで業績を向上させていくことが求められております。

当社グループにおいてもこうした状況を踏まえ、コンプライアンス体制の強化は重要な経営課題と認識し、その実現に向けてグループを挙げて努力しておりますが、リスク管理体制の不備により企業の社会的責任を問われる事態が生じる可能性が全く無いとは言い切れず、そのような事態が生じた場合は、当社グループの信用もしくは評価が大きく毀損される懸念があります。

(11)カントリーリスク

当社グループは、アジアや欧米などにおいてグローバルな事業展開を行っております。海外におけるテロの発生、政情の悪化、経済状況の変動、為替の変動および予期せぬ法律・規制の変更等があった場合、当社グループの業績等に影響を与える懸念があります。

(12)取引先の信用リスク

当社グループの取引先の信用不安により、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合、当社グループの業績および財務状況に好ましくない影響を与える懸念があります。

(13)情報セキュリティ

当社グループが保有する個人情報および業務上知り得た情報等の保護についてはさまざまな対策を講じておりますが、予期せぬ事態によりこれらの情報が流出する可能性が全く無いとは言い切れず、そのような事態が生じた場合、当社グループの信用もしくは評価が毀損され、業績等に影響を与える懸念があります。

(14)人材確保と育成

当社グループの将来にわたる継続的な成長と発展には有能なリーダーの存在の有無が大きな影響を与えるため、優秀な人材の確保と育成は当社グループの発展には不可欠なファクターであり、優秀な人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長に好ましくない影響を与える懸念があります。

(15)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。今後、長期金利が低下した場合および年金資産の運用利回りの悪化が生じた場合には、当社グループの収益性、業績を悪化させることとなります。

(16)繰延税金資産

当社グループでは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しておりますが、将来の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の修正が必要となる場合には、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(17)減損会計

当社グループが保有する固定資産について、稼働率、収益性の低下等により減損損失を認識すべきであると判定した場合、相当程度の減損損失を計上することが予測され、当社グループの業績および財務、経営に好ましくない影響を与える懸念があります。

(18)会計基準および税制等の変更

日本の会計基準は、国際的な基準との調和を図るべく改訂を重ねており、今後もこの方向で推移するものと予想されます。また、日本における国際財務報告基準の適用に向けた議論が進んでいます。このような状況のなか、将来における会計基準の変更は、当社グループの経営成績、財務状況および業務遂行に影響を与える可能性があります。また、税制等が改正される場合においても同様の可能性があります。

(19)敵対的企業買収

当社は株式公開会社であるため、当社株式を公開買付けまたは市場取引等で大量に取得する者が現われる可能性があります。当社グループの企業価値および株主共同の利益を毀損することが明らかな敵対的企業買収が行われた場合、当社グループの業績および財務、経営に好ましくない影響を与える懸念があります。

(20)保有資産の価格変動

当社グループの保有する土地や有価証券等の資産価値が下落することにより、当社グループの業績および財務状況に好ましくない影響を与える懸念があります。

(21)訴訟のリスク

当社グループが国内外で事業活動を遂行していくうえで、訴訟の対象となるリスクがあります。将来重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を与える懸念があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 合併契約

当社の連結子会社である東罐興業株式会社は、平成27年5月11日に、永吉興實業股份有限公司および帝旭國際商社有限公司との間で、台湾に飲料用紙コップの製造販売を行う合併会社を設立する合併契約を締結いたしました。

合併会社の概要

商号	台湾東罐股份有限公司	
所在地	中華民国(台湾)宜蘭縣員山鄉員山路	
資本金	50百万新台幣ドル(約197百万円)	
出資比率	東罐興業株式会社	51%
	永吉興實業股份有限公司	45%
	帝旭國際商社有限公司	4%
事業内容	飲料用紙コップの製造販売	
設立年月日	平成27年6月23日	

(2) 公開買付けに関する契約

当社の連結子会社である東洋鋼板株式会社は、平成27年10月6日付の同社取締役会決議において、株式会社富士テクニカ宮津の普通株式を公開買付けにより取得することを決定し、同日付でフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ナイン投資事業有限責任組合との間で、公開買付けに関する契約を締結いたしました。

(3) 合併契約

当社の連結子会社である日本クロージャー株式会社は、平成27年12月21日に、Carlsberg India Private Limitedとの間で、インドにビール・飲料用キャップの製造販売を行う合併会社を設立する合併契約を締結いたしました。

合併会社の概要

商号	NCC Crowns Private Limited	
所在地	E-20, 1st & 2nd Floor, Hauz Khas, New Delhi - 110016, India	
資本金	283百万インドルピー(約534百万円)(注)	
出資比率	日本クロージャー株式会社	66.7%
	Carlsberg India Private Limited	33.3%
事業内容	ビール・飲料用キャップの製造販売	
設立年月日	平成27年12月7日	

(注)日本クロージャー株式会社およびCarlsberg India Private Limitedが、平成28年7月を目途に追加出資することにより、合併会社の資本金は369百万インドルピー(約697百万円)となる予定です。

6【研究開発活動】

当社グループは多様化する市場ニーズに対応するため、当社総合研究所、東洋製罐株式会社テクニカル本部および東洋鋼鈹株式会社技術研究所などの研究機関により、次世代に向けた技術開発を目的として積極的に研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は150億68百万円であります。

各セグメントごとの研究開発活動の概要は次のとおりであります。

〔包装容器関連事業〕

当連結会計年度における包装容器関連事業の研究開発費は129億41百万円であります。

金属製品の製造販売分野における主要な研究課題は、環境配慮型容器であるTULCの新成形方式の開発およびさらなる軽量化に関する研究、TULCの意匠性をさらに高めるための形状、材料および印刷に関する研究、TULCにおける内容物の適用拡大および実用化に関する研究、意匠性に優れた印刷・加飾技術の実用化に関する研究、内容物の保存性をより高めつつ環境に配慮した缶用水性塗料の実用化に関する研究、環境対応とコストダウンを両立させる諸材料への変更に関する研究、金属材料の表面処理における環境対応に関する研究、缶の新たな用途展開を図るための充填・殺菌・密封検査技術に関する研究、リチウムイオン二次電池向け外装材などの新たな用途展開に向けた金属製品製造技術を応用した成形加工技術に関する研究などであります。

プラスチック製品の製造販売分野における主要な研究課題は、環境に配慮した飲料用軽量ペットボトルの実用化に関する研究、飲料用ペットボトルのガスバリア性向上技術の開発に関する研究、持ちやすさや携帯性を高めた新形状ボトルの実用化に関する研究、減容化および廃棄性の向上により環境負荷を低減した新形状ボトルの実用化に関する研究、無着色料の発泡性樹脂を使用したパール調加飾ボトルの研究、植物から作られた樹脂を原料とした容器の実用化に関する研究、パウチ用ラミネート材料の無溶剤システムの実用化に関する研究、酸素吸収性能を付与し内容物の保存性を高めたポリオレフィンボトルの実用化に関する研究、容器内の酸素吸収性能と外部酸素遮断技術を付与したカップの実用化と密封検査技術に関する研究、ポリオレフィンボトル・チューブにおける加飾技術の実用化に関する研究、詰替機能を向上させたパウチの実用化に関する研究、レトルト可能な再封機能付きパウチの開発および実用化に関する研究、電子レンジ加熱に適した自動蒸気抜き機能付きパウチの開発および実用化に関する研究、新しい充填・殺菌技術を用いたペットボトル・パウチ・カップにおける容器製造から充填殺菌までを一貫して行う生産システムの実用化に関する研究、環境に配慮した飲料用軽量キャップの実用化に関する研究、プラスチックへ抗菌性などの機能を付与した樹脂材料の研究、酸素吸収性接着剤を適用した透明酸素吸収フィルムの実用化に関する研究などであります。

ガラス製品の製造販売分野における主要な研究課題は、ガラスびんのコーティングおよび軽量化に関する研究などであります。

紙製品の製造販売分野における主要な研究課題は、内容物の保存性を高めた液体用・食品用紙コップの品質向上に関する研究、液体用ポリエステラミ紙コップの開発に関する研究などであります。

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売分野における主要な研究課題は、2種類の液体を同時に吐出可能としたエアゾールシステムの適用拡大に関する研究などであります。

包装容器関連機械設備の製造販売分野における主要な研究課題は、縦型ボディ・メーカーに関する研究などあります。

〔鋼板関連事業〕

当連結会計年度における鋼板関連事業の研究開発費は13億98百万円であります。主要な研究課題は、環境負荷の少ない缶用材料の開発に関する研究、樹脂化粧鋼板の環境負荷低減および高意匠性付加に関する研究などあります。

〔機能材料関連事業〕

当連結会計年度における機能材料関連事業の研究開発費は6億68百万円であります。主要な研究課題は、ハードディスクの大容量化に対応可能なアルミ基板の開発に関する研究、光学用機能フィルムの生産性向上に関する研究、水耕栽培用肥料の開発に関する研究、屋外用トップコートの低臭性向上に関する研究などあります。

〔不動産関連事業〕

該当事項はありません。

〔その他〕

当連結会計年度におけるその他の事業の研究開発費は59百万円であります。主要な研究課題は、耐摩耗性・耐食性が高い硬質合金の適用拡大に関する研究などあります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」、「少数株主利益」及び「当期純利益」をそれぞれ「当期純利益」、「非支配株主に帰属する当期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積もりを必要とします。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度（以下当期という。）末の総資産は、前連結会計年度（以下前期という。）末比127億68百万円増加して、1兆1,506億67百万円となりました。これは、現金及び預金、電子記録債権の増加などによるものです。純資産は65億58百万円減少して、7,041億89百万円となりました。株式市場の時価下落にともなうその他有価証券評価差額金の減少や、退職給付に係る調整累計額の減少が大きな要因となっております。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの業績は、飲料充填設備や飲料容器などの販売が増加したほか、円安が寄与したことなどにより、売上高は前期比176億86百万円増加して8,020億48百万円となりました。

売上原価が前期比23億50百万円減少したことにより、売上総利益は前期比200億36百万円増加し、1,192億66百万円となりました。これは、売上高増加に加え、グループ全体のコスト削減効果や原油価格の下落にともない原材料・エネルギー価格が前期を下回ったことが大きな要因であります。

営業利益は、前期比172億67百万円増加し、323億47百万円となりました。販売費及び一般管理費が前期比27億69百万円増加したことが要因であり、売上高営業利益率は4.0%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前期比144億59百万円減少し、56億87百万円の費用となりました。当期は、海外子会社への外貨建て貸付金などの外貨建債権債務にかかる為替差損を計上したことなどにより、営業外収支が悪化いたしました。

以上の結果、経常利益は前期比28億8百万円増加し266億59百万円となり、売上高経常利益率は3.3%となりました。

当期は特別損失として、国内連結子会社における事業構造改革にともない、事業構造改革費用68億42百万円、事業構造改革引当金繰入額13億6百万円を計上致しました。

税金等調整前当期純利益は、経常利益が増加したものの、前期に比べ特別利益が減少したことなどにより、前期比4億95百万円減少して、185億10百万円となりました。

当期の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合算した税金費用合計は前期比65億2百万円減少して、63億35百万円となりました。これは、海外連結子会社の清算結了にともない課税所得が減少したことなどによるものです。

以上の結果、当期純利益は121億74百万円、非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比64億22百万円増加し100億27百万円となり、売上高当期純利益率は1.3%となりました。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が185億10百万円となり、前期比4億95百万円減少しましたが、為替差損益等の非資金項目の計上があったことなどにより、前期比94億7百万円増加し、588億93百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出62億79百万円がありましたが、包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が前期比172億88百万円減少し358億31百万円となり、456億66百万円の支出にとどまりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額28億40百万円がありましたが、借入金の借入・返済の純額が、136億39百万円の収入となったことから、95億22百万円の収入となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期比207億44百万円増加して1,660億26百万円となりました。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(6)経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、包装容器の国内における市場規模拡大が見込まれないと予想されるなか、お得意先における飲料用ペットボトルの自社製造が拡大するなど、国内の包装容器製造会社の事業環境は厳しさを増しています。

このような事業環境下において、当社グループは、平成25年4月にグループ連携強化を目的として移行した持株会社体制のもと、「容器をコアとして周辺分野へ発展したグローバル企業への成長」をグループが目指す姿として掲げた中長期成長ビジョン「Growing 2022」を設けるとともに、平成25年度から平成27年度までの「東洋製罐グループ第三次中期経営計画」を策定し、実行してまいりましたが、その課題を踏まえ、「Growing 2022」の達成に向けた「成長のための基盤固め」として、以下4点を基本方針とした「東洋製罐グループ第四次中期経営計画」（以下本計画という。）を策定いたしました。

・持株会社体制を活かしたグループ戦略の立案と推進

事業会社単体では立案・判断・推進の出来ない、グループ全体最適、あるいは業界を視野に入れたグループ事業戦略の立案と実行を、持株会社を中心に推進していきます。

・国内包装容器事業を中心とした既存事業構造改革のさらなる推進

グループの事業戦略に沿って、成長市場・縮小市場のそれぞれに見合う適正な生産体制の構築を進めていきます。

・容器をコアとしたバリューチェーンにおける事業領域拡大の具体化

グループ各社に蓄積された技術を融合し、バリューチェーンの上流・下流への事業領域拡大を進めていきます。

・今後の成長投資に備えた資産・財務健全化の推進

本計画においてはROEを目標とする経営指標として挙げ、その向上に取り組んでいきます。ROEの向上には収益改善のほか資産効率向上が不可欠と認識しており、構造改革による収益改善とあわせて、資産及び財務の健全化を改めて図り、資産効率を向上させるとともに、将来の成長投資に備えます。

また、本計画においては「誠実で公正な事業活動を通して、人類の幸福繁栄に貢献しつづける」ことをグループCSR経営のビジョンに掲げ、以下4点をグループ全体の基本戦略として取り組みます。

1点目として、持株会社体制を活かしたグループ経営における戦略的な事業意思決定およびグループ内外との連携・提携をさらに推し進めるとともに、今後の成長投資に備えたグループの資産・財務の健全化を進めます。

2点目として、国内既存事業において、常に新しい価値を創造していくことにより顧客支持の獲得に注力するとともに、グループ内生産体制の合理化・省力化推進と、外部との業務提携等を通じた収益改善をさらに推し進め、持続性のある収益体質の確立を目指します。

3点目として、海外事業において、近年立ち上げた海外子会社の収益安定化を図るとともに、事業別・地域別戦略に基づいた適切な海外投資判断を企画・実行します。

4点目として、設備製造技術と容器生産技術を融合した設備エンジニアリング事業など、当社グループの保有する技術を活用した容器周辺への事業領域拡大を推進するほか、将来に向けて研究開発を進めている、「ライフサイエンス・医療」「電気電子・情報通信・エネルギー」などの分野における新規事業の継続的な育成に取り組み、「Growing 2022」の達成に向けて広く国内外に展開する成長事業の具体化を目指します。

当社グループを取り巻く経営環境は、より一層厳しさを増すことが想定されますが、本計画の諸施策を着実に遂行することで、さらなる成長を目指してまいります。

なお、当社およびホッカンホールディングス株式会社は、平成28年4月25日開催の両社取締役会において、両社の経営統合に関する基本合意書の締結を決議し、同日付で、基本合意書を締結いたしました。当該経営統合により見込まれる効果は、本計画には含めておりません。今後、両社の経営統合が実現することとなった際には、必要に応じて本計画の見直しを行います。

(7)資本の財源及び資金の流動性に係る情報

主要な資金需要および財源

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備新設、改修等に係る投資であります。

また今後、当社グループの新たな収益の源泉となり、企業価値向上に貢献していくとの判断から、新規事業および海外事業につきましては、M & Aも含めた投資の検討を行ってまいります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入及び社債発行等による資金調達にて対応していくこととしております。

資金の流動性

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内連結子会社においてCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。また、突発的な資金需要に対しては、迅速かつ確実に資金を調達できるようにコミットメントライン契約を締結し、流動性リスクに備えております。

当社の配当政策につきましては、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しております。

(8)経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社および連結子会社における設備投資については、製造設備の増設や合理化および省力化、需要の多様化への対応や競争力の維持向上のための品質向上などを中心に実施しており、当連結会計年度の設備投資の総額は417億44百万円であります。その内訳および主な内容は次のとおりであります。所要資金は自己資金およびデット・ファイナンスによっております。

- [包装容器関連事業] 325億23百万円
 - ・ 東洋製罐株式会社
 - 飲料用空缶製造設備（埼玉工場、茨木工場）
 - プラスチック製品製造設備（大阪工場）
 - 工場建物改修等（茨木工場）
- [鋼板関連事業] 21億34百万円
- [機能材料関連事業] 34億30百万円
 - ・ 東洋鋼鈑株式会社
 - 磁気ディスク用アルミ基板製造設備（下松事業所）
- [不動産関連事業] 20億45百万円
- [その他] 9億44百万円

なお、当連結会計年度中において完成した主要設備の主なものは、次のとおりであります。

- [包装容器関連事業]
 - ・ 東洋製罐株式会社
 - 飲料用空缶製造設備（仙台工場、埼玉工場、茨木工場）
 - プラスチック製品製造設備（久喜工場）
 - 工場建物改修等（豊橋工場、茨木工場）

2【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

- (1)提出会社
 - [全社（共通）]

平成28年3月31日現在

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他	合計	
本社 （東京都品川区）	事務所他	24,396	346	3,361 （185,779）	188	1,127	29,419	391 [19]

- (2)連結子会社
 - [包装容器関連事業]
 - 国内子会社の状況

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他	合計	
東洋製罐(株)	横浜工場他 （横浜市鶴見区他）	金属製品製造設備 プラスチック製品製 造設備他	23,599	36,919	22,485 （1,189,416）	500	5,005	88,510	3,754 [974]
東洋食品機械(株)	横浜工場他 （横浜市鶴見区他）	各種機械製造設備他	703	9	964 （78,044）	1	31	1,710	195 [61]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本州製罐(株)	結城工場他 (茨城県結城市他)	食品・生活用品用空 缶製造設備 18リットル缶製造設 備他	30	618	33 (3,222)	8	18	709	234 [38]
琉球製罐(株)	本社工場他 (沖縄県名護市他)	飲料用空缶製造設備 飲料用ペットボトル 製造設備他	528	248	424 (36,317)	-	73	1,274	55 [9]
東洋メビウス(株)	近畿物流センター 他 (大阪府茨木市他)	運送保管設備他	2,717	402	5,011 (70,477)	-	66	8,197	477 [300]
日本ナショナル製 罐(株)	本社工場 (茨城県石岡市)	飲料用空缶製造設備 他	1,652	1,651	1,483 (82,858)	-	126	4,914	173 [45]
東洋製版(株)	豊橋工場他 (愛知県豊橋市他)	各種製版設備他	46	227	- (-)	8	75	356	97 [13]
ペトリファイン テクノロジー(株)	本社工場 (川崎市川崎区)	ペットボトル用再生 樹脂製造設備他	93	500	- (-)	-	18	612	53 [13]
ティーエムパック (株)	本社工場 (仙台市宮城野区)	飲料充填設備他	-	9	- (-)	-	16	26	49 [4]
福岡パッキング(株)	本社工場 (埼玉県加須市)	シーリング剤製造設 備他	170	116	75 (6,600)	-	27	389	36 [4]
(株)ジャパンボトル ドウォーター	本社工場 (静岡県磐田市)	宅配用水容器製造設 備他	400	106	119 (16,530)	6	35	668	20 [21]
東洋ガラス(株)	滋賀工場他 (滋賀県湖南市他)	ガラスびん製造設備 他	2,964	4,854	1,964 (311,780)	38	319	10,141	904 [2]
東洋佐々木ガラス (株)	千葉工場他 (千葉県八千代市 他)	ガラス製品製造設備 他	772	493	3,357 (104,265)	10	47	4,681	388 [52]
東洋ガラス機械(株)	横浜工場他 (横浜市旭区他)	金型・機械製造設備 他	225	162	174 (9,169)	-	57	619	118 [16]
東北硅砂(株)	本社工場他 (山形県北村山郡大 石田町他)	硅砂製造設備他	106	74	119 (236,252)	34	21	356	22 [0]
東硝(株)	本社 (東京都港区)	工具器具他	-	-	- (-)	-	4	4	3 [2]
東洋ガラス物流(株)	滋賀事業所他 (滋賀県湖南市他)	運送設備他	2	49	- (-)	9	0	61	72 [33]
東罐興業(株)	小牧工場他 (愛知県小牧市他)	紙容器製品製造設備 プラスチック製品製 造設備他	7,484	8,229	3,371 (321,108)	337	1,115	20,538	1,328 [580]
日本トーカンパッ ケージ(株)	茨城工場他 (茨城県猿島郡五霞 町他)	紙器・段ボール製品 製造設備他	6,359	8,069	7,973 (290,585)	126	277	22,806	966 [200]
東洋ユニコン(株)	関西工場 (神戸市西区)	プラスチック製品製 造設備他	34	39	171 (3,301)	-	0	245	25 [3]
東罐高山(株)	本社工場他 (岐阜県高山市)	紙容器製品製造設備 他	1,011	730	287 (22,865)	20	55	2,105	202 [15]
東罐ロジテック(株)	厚木営業所他 (神奈川県綾瀬市 他)	運送設備他	1	18	- (-)	-	7	27	225 [47]
サンナップ(株)	本社他 (東京都台東区他)	事務所他	32	2	193 (1,656)	-	2	229	41 [6]
(株)尚山堂	町田工場他 (東京都町田市他)	紙器製品製造設備他	331	42	2,790 (16,478)	-	3	3,169	59 [30]
日本クロージャー (株)	平塚工場他 (神奈川県平塚市 他)	キャップ製造設備他	6,804	5,398	2,571 (283,621)	3	1,327	16,105	851 [404]
新三協物流(株)	平塚営業所他 (神奈川県平塚市 他)	運送保管設備他	141	105	505 (8,606)	-	18	770	129 [19]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東洋エアゾール工業(株)	三重工場他 (三重県伊賀市他)	エアゾール製品製造 設備他 原液調合設備他	2,380	1,100	2,892 (165,130)	20	263	6,658	365 [507]

在外子会社の状況

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.	本社工場 (タイ バンタンニ 県)	飲料用空缶製造設備 他	268	4,485	- (-)	-	19	4,773	387 [6]
Malaysia Packaging Industry Berhad	本社工場 (マレーシア クア ラルンプール)	プラスチックフィル ム製品製造設備他	251	482	- (-)	-	161	895	260 [0]
Kanagata (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ チャチェン サオ県)	金型製造設備他	330	87	3 (-)	-	39	461	65 [0]
広州東罐商貿有限 公司	本社 (中国 広州市)	事務所他	-	-	- (-)	-	3	3	11 [0]
Next Can Innovation Co., Ltd.	本社工場 (タイ サラブリ 県)	飲料用空缶製造設備 他	2,366	5,928	547 (112,944)	-	174	9,017	260 [0]
東罐斯多里機械 (上海)有限公司	本社工場 (中国 上海市)	各種機械製造設備他	-	29	- (-)	-	7	37	34 [0]
東洋飲料(常熟) 有限公司	本社工場 (中国 常熟市)	飲料充填設備他	4,386	4,623	- (-)	-	714	9,725	312 [0]
Toyo Mebius Logistics (Thailand) Co., Ltd.	本社 (タイ バンコク)	事務所他	-	-	- (-)	0	0	0	7 [0]
Stolle Machinery Company, LLC 他6社	本社工場他 (米国 コロラド州 他)	製缶機械製造設備他	1,688	2,123	424 (86,018)	275	39,808	44,321	824 [54]
Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ ラヨン 県)	樹脂被覆アルミ材製 品製造設備他	1,566	3,582	565 (105,462)	-	84	5,798	83 [0]
Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.	本社工場他 (タイ アユタヤ県 他)	飲料充填設備 プラスチック製品製 造設備他	3,985	3,587	564 (89,360)	20	764	8,922	782 [0]
Toyo Glass Mold (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ ラヨン 県)	金型製造設備他	191	-	75 (18,507)	-	6	273	67 [0]
TAIYO PLASTIC CORPORATION OF THE PHILIPPINES	本社工場 (フィリピン カビ テ州)	プラスチック製品製 造設備他	48	61	- (-)	-	2	113	135 [0]
東罐(常熟)高科 技容器有限公司	本社工場他 (中国 常熟市)	プラスチック製品製 造設備他	1,143	1,914	- (-)	-	386	3,444	328 [0]
T.K.G.CORPORATION	本社 (フィリピン カビ テ州)	事務所他	-	-	178 (40,125)	-	-	178	0 [0]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
Crown Seal Public Co., Ltd.	本社工場他 (タイ バンタニ 県)	キャップ製造設備他	529	2,670	1,632 (345,185)	-	97	4,929	878 [7]
日冠瓶盖(常熟) 有限公司	本社工場 (中国 常熟市)	キャップ製造設備他	-	233	- (-)	-	75	308	23 [0]
Toyo Filling International Co., Ltd.	本社工場 (タイ ラヨン 県)	エアゾール製品製造 設備他	553	429	203 (50,610)	119	66	1,372	90 [39]

[鋼板関連事業]

国内子会社の状況

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東洋鋼板(株)	下松事業所他 (山口県下松市他)	鋼板製造設備他	13,633	14,377	11,798 (829,167)	24	1,452	41,287	1,131 [87]
鋼板商事(株)	本社他 (東京都千代田区 他)	事務所他	1	2	0 (-)	-	1	5	27 [3]
K Yテクノロジー (株)	本社工場他 (山口県下松市他)	鋼板加工品製造設備 他	-	59	1 (491)	-	16	77	52 [6]
東罐商事(株)	本社他 (東京都品川区他)	事務所他	33	0	396 (4166)	-	20	451	61 [5]

在外子会社に該当はありません。

[機能材料関連事業]

国内子会社の状況

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東罐マテリアル・ テクノロジー(株)	大阪工場他 (大阪市北区他)	釉薬・顔料製造設備 他	882	518	654 (224,437)	4	237	2,297	229 [30]

在外子会社の状況

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア ケダ 州)	磁気ディスク用アル ミ基板製造設備他	972	555	- (-)	-	493	2,022	302 [0]
多瑪得(上海)精 細化工有限公司	本社工場他 (中国 上海市)	顔料製造設備他	129	112	- (-)	-	21	263	34 [0]
多瑪得(廈門)精 細化工有限公司	本社工場他 (中国 廈門市)	釉薬製造設備他	251	206	- (-)	-	65	523	103 [0]
TOMATEC America, Inc.	本社 (米国 ケンタッ キー州)	事務所他	-	3	- (-)	-	0	3	4 [0]
PT. TOMATEC INDONESIA	本社工場 (インドネシア 東 ジャワ州)	釉薬・顔料製造設備 他	399	502	310 (39,600)	-	9	1,222	79 [0]

[不動産関連事業]

国内子会社の状況

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東罐共栄(株)	本社他 (東京都品川区他)	事務所および管理不 動産他	3,080	9	2,623 (16,397)	-	53	4,205	31 [0]

在外子会社に該当はありません。

[その他]

国内子会社の状況

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
鋼鉄工業(株)	機器工場他 (山口県下松市他)	梱包用資材製造設備 硬質合金製造設備他	583	1,132	- (-)	5	108	1,829	523 [74]
(株)富士テクニカ宮 津	本社工場他 (静岡県駿東郡清水 町他)	自動車用プレス金型 製造設備他	1,329	1,632	2,611 (107,150)	4	2,722	8,229	492 [107]
東罐興産(株)	いわき工場他 (福島県いわき市 他)	農業用資材製品製造 設備他	10	109	- (-)	-	6	126	38 [1]

在外子会社に該当はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品と無形固定資産(のれんを除く)の合計であります。
 2. 帳簿価額にはおのおの寮、社宅などの福利厚生施設が含まれております。
 3. 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。
 4. 当社は一部不動産関連事業を営んでおります。
 5. 東洋鋼鉄(株)は鋼板関連事業のほかに一部機能材料関連事業を営んでおります。
 6. 東罐商事(株)は鋼板関連事業のほかに一部その他の事業を営んでおります。
 7. 東罐共栄(株)は不動産関連事業のほかに一部その他の事業を営んでおります。
 8. 鋼鉄工業(株)はその他の事業のほかに一部機能材料関連事業を営んでおります。
 9. 当社はオフィスビル等の一部を連結子会社以外の者へ賃貸しております。
 10. 上記のほか、主要なリース設備として、次のものがあります。

(国内子会社の状況)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース料(年間) (百万円)
東洋メビウス(株)	富士川物流センター (静岡県富士市)	包装容器関連事業	倉庫	117

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、売却等の計画は、次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設、拡充の計画

[包装容器関連事業]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月
			総額	既支払額		
東洋製罐(株)	久喜工場 (埼玉県久喜市)	プラスチック製品製造設備	2,145	924	自己資金	H25.2～H28.5
	川崎工場 (川崎市川崎区)	プラスチック製品製造設備	1,396	1,123	自己資金	H25.10～H28.4
	滋賀工場 (滋賀県東近江市)	工場建物増築等	1,200	309	自己資金	H27.12～H28.8
		食品・生活用品用空缶設備	1,856	0	自己資金	H28.1～H29.3
	茨木工場 (大阪府茨木市)	飲料用空缶製造設備	2,460	756	自己資金	H26.2～H28.11
	大阪工場 (大阪府泉佐野市)	プラスチック製品製造設備	1,866	1,678	自己資金	H25.4～H28.10
		プラスチック製品製造設備	2,526	622	自己資金	H27.4～H29.2
		プラスチック製品製造設備	1,055	788	自己資金	H27.4～H28.5

[鋼板関連事業]

該当事項はありません。

[機能材料関連事業]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月
			総額	既支払額		
東洋鋼板(株)	下松事業所 (山口県下松市)	磁気ディスク用アルミ基板 製造設備	1,500	823	自己資金	H27.4～H28.12

[不動産関連事業]

該当事項はありません。

[その他]

該当事項はありません。

(2)重要な設備の売却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	217,775,067	217,775,067	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	217,775,067	217,775,067	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日 (注)1	1,103	217,695	-	11,094	907	1,256
平成25年3月12日 (注)2	79	217,775	-	11,094	104	1,361

(注)1. 東洋ガラス株式会社および東罐興業株式会社との株式交換にともなう新株発行によるものです。

東洋ガラス株式会社との株式交換比率 1:0.8

東罐興業株式会社との株式交換比率 1:1

2. 本州製罐株式会社との株式交換にともなう新株発行によるものです。

株式交換比率 1:0.21

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	27	125	399	1	4,287	4,878	-
所有株式数(単元)	-	822,633	54,191	458,765	526,063	2	315,382	2,177,036	71,467
所有株式数の割合 (%)	-	37.79	2.49	21.07	24.16	0.00	14.49	100.00	-

(注)1. 自己株式14,911,335株は、「個人その他」に149,113単元および「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	23,268	10.68
学校法人東洋食品工業短期大学	兵庫県川西市南花屋敷四丁目23番2号	16,192	7.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,443	6.63
公益財団法人東洋食品研究所	兵庫県川西市南花屋敷四丁目23番2号	12,390	5.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,500	2.98
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	5,600	2.57
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,492	2.52
東洋インキS Cホールディングス株式会社	東京都中央区京橋三丁目7番1号	3,798	1.74
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,673	1.69
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,619	1.66
計	-	94,979	43.61

(注) 1. 上記のほか、当社が自己株式14,911千株を保有しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の保有株式は、すべて信託業務にかかる株式であります。

3. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成27年2月4日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成27年1月30日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK	13,217	6.07

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成27年10月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成27年10月12日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	546	0.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	8,844	4.06
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	2,222	1.02
計	-	11,614	5.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,911,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,792,300	2,027,923	-
単元未満株式	普通株式 71,467	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	217,775,067	-	-
総株主の議決権	-	2,027,923	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	14,911,300	-	14,911,300	6.85
計	-	14,911,300	-	14,911,300	6.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,051	2,322,777
当期間における取得自己株式	215	446,145

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	14,911,335	-	14,911,550	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、グループ全体の業績を向上させることにより、株主還元・利益配分を将来にわたり着実に増加させる努力を継続します。

当社の株主還元・利益配分に関する方針は次のとおりであります。

配当については、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、「連結配当性向20%以上」を基準とします。

内部留保については、中長期的な視点に立ち、財務の健全性を維持しつつ、将来の成長分野への投資に充当します。

自己株式の取得については、財政状況や株式市況に応じて柔軟に実施します。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	1,420	7.00
平成28年6月28日 定時株主総会決議	1,420	7.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,423	1,414	2,268	1,843	2,496
最低(円)	970	763	1,216	1,112	1,683

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,400	2,473	2,496	2,263	2,219	2,218
最低(円)	1,861	2,153	2,214	1,962	1,853	1,919

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		中井 隆夫	昭和27年4月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 当社資材部長 平成15年6月 当社資材・環境本部資材部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社執行役員 当社海外事業本部本部長 平成20年6月 当社常務執行役員 平成25年4月 当社専務執行役員 当社海外・マーケティング・調達管掌 平成25年6月 当社取締役副社長 当社社長補佐 平成26年6月 当社代表取締役社長 現在に至る 当社グループCSR推進委員長 現在に至る 平成27年6月 当社グループコンプライアンス推進委員長 現在に至る 当社グループ環境委員長 現在に至る	(注)4	34
取締役副社長 (代表取締役)	経営戦略・経営 管理統轄および 最高財務責任者	藤井 厚雄	昭和27年3月8日生	平成18年6月 東洋鋼板株式会社取締役執行役員 同社経営企画本部長兼経営企画部長 平成20年4月 同社取締役常務執行役員 平成22年4月 同社取締役専務執行役員 同社CSR・経営企画・財務・総務・ 人事・下松事業所管掌 平成24年4月 同社取締役社長付 当社常務執行役員 当社グループ経営改革特命担当 平成25年1月 当社管理本部本部長 平成25年4月 当社専務執行役員 当社経営管理統轄 当社最高財務責任者 現在に至る 平成25年6月 当社取締役 平成27年4月 当社経営戦略・経営管理統轄 現在に 至る 平成27年6月 当社取締役副社長 平成28年6月 当社代表取締役副社長 現在に至る	(注)4	6
取締役	専務執行役員 開発機能統轄	毎田 知正	昭和29年3月3日生	平成20年4月 東洋鋼板株式会社執行役員 同社技術開発本部技術部長 平成22年4月 同社化成品事業担当 同社製膜企画部長 平成24年4月 当社執行役員 当社グループ開発戦略特命担当 平成25年4月 当社常務執行役員 当社技術・事業開発担当 平成27年4月 当社開発機能統轄 現在に至る 平成27年6月 当社取締役 現在に至る 平成28年4月 当社専務執行役員 現在に至る	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 秘書・CSR・ 総務・法務・人 事担当およびコ ンプライアンス 担当	五味 稔康	昭和30年9月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年6月 当社管理本部勤労部部长 平成17年6月 当社管理本部勤労部部长 平成19年6月 当社生産本部川崎工場長 平成22年6月 当社執行役員 当社事業構造改革特命担当 平成25年4月 当社秘書・総務・法務・人事担当および コンプライアンス担当 平成26年4月 当社常務執行役員 平成27年4月 当社秘書・CSR・総務・法務・人事 担当およびコンプライアンス担当 現 在に至る 平成27年6月 当社取締役 現在に至る 平成28年4月 当社専務執行役員 現在に至る	(注) 4	8
取締役	専務執行役員 経理・財務・情 報システム担当 および情報管理 担当	後分 雅史	昭和31年4月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年10月 当社管理本部情報システム部部长 平成17年6月 当社管理本部情報システム部部长 平成20年6月 当社管理本部経理部部长 平成24年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社経理・情報システム担当および情 報管理担当 平成26年4月 当社常務執行役員 平成27年5月 当社経理・財務・情報システム担当お よび情報管理担当 現在に至る 平成27年6月 当社取締役 現在に至る 平成28年4月 当社専務執行役員 現在に至る	(注) 4	7
取締役		荒井 瑞夫	昭和20年9月16日生	昭和46年8月 大塚公認会計士事務所入所 昭和51年3月 公認会計士登録 現在に至る 昭和51年9月 税理士登録 現在に至る 昭和58年7月 大塚公認会計士事務所退所 昭和58年8月 荒井公認会計士事務所開設 同所所長 現在に至る 平成2年4月 國學院大學経済学部非常勤講師 平成18年6月 当社取締役 現在に至る 平成27年3月 國學院大學経済学部非常勤講師退任	(注) 4	-
取締役		小林 秀明	昭和20年12月19日生	昭和43年4月 外務省入省 平成7年1月 同省領事移住部審議官 平成7年4月 公正取引委員会事務局官房審議官(国 際担当) 平成9年8月 在アメリカ合衆国大使館特命全権公使 平成12年2月 国際連合日本政府代表部特命全権大使 平成13年4月 外務省儀典長 平成14年10月 宮内庁東宮侍従長 平成17年10月 駐タイ王国特命全権大使 平成20年10月 内閣府迎賓館館長 平成23年3月 内閣府退官 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社取締役 現在に至る	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		片山 傳生	昭和24年4月24日生	昭和58年4月 同志社大学工学部専任講師 昭和61年4月 同大学工学部助教授 平成3年4月 同大学工学部教授 平成16年4月 同大学副学長 平成20年4月 同大学生命医科学部医工学科教授 現在に至る 平成27年6月 当社取締役 現在に至る	(注)4	0
取締役		浅妻 敬	昭和45年9月5日生	平成9年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 現在に至る 長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)入所 現在に至る 平成17年1月 同所パートナー 現在に至る 平成28年6月 当社取締役 現在に至る	(注)4	-
常勤監査役		大川 邦夫	昭和30年12月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年6月 当社管理本部経理部長 平成20年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)7	8
常勤監査役		上杉 俊隆	昭和32年12月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年6月 当社監査室長 平成26年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)6	3
監査役		小西 龍作	昭和27年9月25日生	昭和61年2月 日本臓器製薬株式会社取締役 昭和63年2月 同社常務取締役 平成4年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役 平成14年1月 同社代表取締役社長 現在に至る 平成16年6月 当社監査役 現在に至る	(注)7	7
監査役		廣瀬 彰	昭和22年7月10日生	平成7年7月 税務大学校教授 平成9年7月 麻布税務署副署長 平成11年7月 国税不服審判所国税審判官 平成13年7月 国税不服審判所退官 平成13年8月 税理士登録 現在に至る 平成17年6月 当社監査役 現在に至る	(注)5	13
監査役		波光 史成	昭和44年9月5日生	平成6年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成10年4月 公認会計士登録 現在に至る 平成12年10月 波光公認会計士事務所開設 平成16年9月 税理士登録 現在に至る 平成23年6月 税理士法人青山トラスト開設 同社代表社員 現在に至る 平成28年6月 当社監査役 現在に至る	(注)7	-
計						95

(注)1. 取締役荒井瑞夫、小林秀明、片山傳生および浅妻敬は、社外取締役であります。

2. 監査役小西龍作、廣瀬彰および波光史成は、社外監査役であります。

3. 取締役荒井瑞夫、小林秀明、片山傳生および監査役小西龍作、廣瀬彰、波光史成につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

西野聡	常務執行役員 経営戦略担当およびI R担当
柴坂守	執行役員 事業企画部長
山崎明次	執行役員 グループエンジニアリング担当
副島正和	執行役員 経営企画部長
菊地淳	執行役員 総合研究所長
大塚一男	執行役員（東洋製罐株式会社 代表取締役社長）
隅田博彦	執行役員（東洋鋼鋳株式会社 代表取締役社長）
齋藤信雄	執行役員（東洋ガラス株式会社 代表取締役社長）
高碇精康	執行役員（東罐興業株式会社 代表取締役社長）
中嶋寿	執行役員（日本クロージャー株式会社 代表取締役社長）

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループの経営思想である経営理念・信条・ビジョンのもと、企業活動を通じて社会に貢献しつつ、企業価値の向上を図り新たな発展と進化を続けるために、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要課題であると位置づけ、これに継続的に取り組むことを基本方針としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、監査役による取締役の職務遂行および当社の経営状況の監視を実施しております。

有価証券報告書提出日（平成28年6月28日）現在において、取締役会は取締役9名で構成されており、うち社外取締役が4名であります。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するために、取締役の任期は1年としております。なお、当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

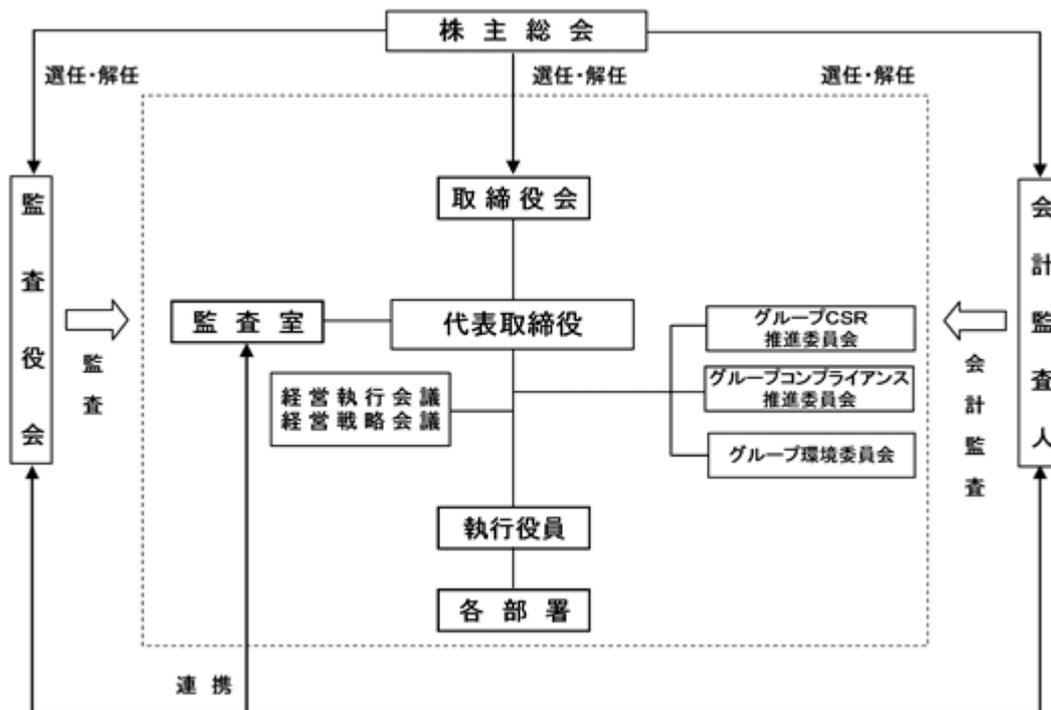
監査役会は監査役5名で構成されており、うち社外監査役が3名であります。

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。経営の基本方針および諸施策を適切かつ迅速に確立し、経営活動を強力に推進するために、常勤取締役、機能統轄責任者、専務執行役員および常務執行役員により構成される「経営戦略会議」を月1回開催し、また、常勤取締役、機能統轄責任者、専務執行役員、主要なグループ会社社長により構成される「経営執行会議」を原則として月2回開催しております。

なお、「経営戦略会議」および「経営執行会議」には常勤監査役が出席し、適宜意見を述べております。

また、法令を遵守した企業活動の徹底を図り経営の効率性を高めるために監査室（7名で構成）を設置し、内部監査の強化に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりです。



ロ．当該体制を採用する理由

当社では、社外監査役を含めた監査役による取締役の職務遂行および経営状況の監視のほか、社外取締役による経営の監督が十分に機能していることから、現状の体制を採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、会社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制の体制」という。）を整備しております。

当社およびグループ各社における取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. 当社は、当社およびグループ各社に適用される企業行動憲章を定め、東洋製罐グループコンプライアンス推進委員会（以下「推進委員会」という。）および運営事務局を設置して、グループ会社全体のコンプライアンス体制を整備し、コンプライアンスの取り組みを統括する。
2. 当社およびグループ各社は、推進委員会のもと、当社およびグループ各社の取締役、執行役員および従業員等（以下、総称して「役員および従業員等」という。）の法令および定款ならびに企業倫理を遵守するための行動規範として企業行動規準を策定するとともに、役員および従業員等の教育研修を行い、コンプライアンスの周知徹底を図る。
3. 当社およびグループ各社は、法令違反その他コンプライアンスに関して疑義ある行為について、従業員等が直接情報提供する手段として、コンプライアンス相談窓口を設置するとともに当該制度の運用規定を定め、コンプライアンスに関する通報・相談体制を整備して、コンプライアンス違反行為の未然防止、早期発見・是正を図る。

当社およびグループ各社における取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

当社およびグループ各社は、法令・社内規定に従い、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議事録、審議書・承認書等その他取締役の職務執行にかかる情報を規定に定める保存期間中、適切かつ検索可能性が高い状態で文書または電磁的媒体に記録、保存し、取締役および監査役による閲覧が可能な状態を維持するとともに、情報管理に関する規定を策定し、情報の適正な管理を図る。

当社およびグループ各社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 当社は、東洋製罐グループのリスク管理に関する基本方針を定め、当社およびグループ各社においてリスク管理体制を整備するとともに、当社は、その経営会議等を通じてグループ各社のリスク管理状況を確認し、改善および是正措置を講じる。
2. 不測の事態が発生した場合には、必要に応じて当社がグループ各社を統括して、またはグループ各社において危機対策本部を設置し、東洋製罐グループ全体の損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

当社およびグループ各社における取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 当社は、取締役会での決議事項および報告事項を定めるとともに、取締役会を原則として月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催し、グループ全体の経営方針および経営戦略ならびに業務執行にかかる重要事項について適切かつ迅速に意思決定する。
2. 当社は、経営会議での審議事項および報告事項を定めるとともに、経営会議を原則として月3回開催するほか、適宜臨時に開催し、当社およびグループ各社の重要な業務執行にかかる事項について協議し、取締役会の審議の効率化および実効性の向上を図る。またグループ各社においても、原則として経営会議等を設置し、取締役会の審議の効率化および実効性の向上を図る。
3. 当社およびグループ各社は、取締役会の決定に基づく業務執行については、当社または当社との事前の協議に基づきグループ各社が定めた事務分掌規定、決裁規定および職務権限規定等に従い、各担当部門がこれを実施し、取締役は必要に応じて確認・是正する。

その他当社およびグループ各社における業務の適正を確保するための体制

1. 当社は、グループ各社の事業を統括する持株会社として、グループ各社と定期的に会議を開催して、事業内容および業績の状況等を確認および検証する。
2. 当社は、グループ会社経営管理規定を定め、グループ各社から業務執行の状況等について報告を受ける体制その他経営管理・支援を行う体制を整備し、グループ各社の経営の適正を図る。
3. 当社の内部監査部門は、当社およびグループ各社の内部統制の体制に関する監査を実施し、その結果を社長に報告する。
4. 当社およびグループ各社は、金融商品取引法およびその他の法令に基づき、財務報告の適正を確保するために必要かつ適切な内部管理体制を整備し、運用する。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制ならびに当該使用人の取締役からの独立性および監査役による当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

1. 取締役は、監査役が必要とする員数を監査役と協議の上、監査役の職務を補助すべき専任の従業員として監査役補助者を任命する。
2. 監査役補助者は、その職務執行にあたり監査役の指揮命令を受け、取締役からは指揮命令を受けない。また、監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で、取締役が決定する。

当社およびグループ各社の取締役および使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

1. 役員および従業員等は、経営会議等を通じて、業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に適宜報告する。

前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、役員および従業員等に対して報告を求めることができるほか、当社およびグループ各社における各種業務の重要な会議に出席できる。

2. 当社の内部監査部門は、定期的に監査役に対する報告会を実施し、当社およびグループ各社を対象とした内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
3. 当社およびグループ各社は、役員および従業員等がコンプライアンス上の問題を監査役に適切に報告する体制を整備する。
4. 当社およびグループ各社は、監査役への報告を理由として、報告者がいかなる不利益な取扱いも受けないものとし、それに必要な体制を整備する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役は、社長、内部監査部門および会計監査人と相互に情報・意見交換を行い、監査業務の充実を図る。
2. 監査役は、当社の内部統制の体制の整備および運用に問題があると認めるときは、取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
3. 当社およびグループ各社は、監査役の職務執行について生ずる費用については、監査役の意見を踏まえ、当該監査役の職務執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに処理する。

反社会的勢力排除に向けた基本的考え方とそのための体制の整備

1. 当社およびグループ各社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず毅然とした態度で臨み、不当な要求は断固として拒絶し反社会的勢力との関係を遮断する。
2. 当社およびグループ各社は、反社会的勢力への対応について企業行動規準等に定め、役員および従業員等に周知する。

また、当社およびグループ各社の総務部門を統括部門として警察等関連機関からの情報収集に努め、当該機関および弁護士等と緊密に連携し、速やかに対処できる体制を整備する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、東洋製罐グループのリスク管理に関する基本方針を定め、当社およびグループ各社においてリスク管理体制を整備するとともに、当社は、その経営会議等を通じてグループ各社のリスク管理状況を確認し、改善および是正措置を講じます。

また、不測の事態が発生した場合には、必要に応じて当社がグループ各社を統括して、またはグループ各社において危機対策本部を設置し、東洋製罐グループ全体の損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えます。

なお、当社グループは、継続的な事業活動に影響を及ぼすおそれのあるさまざまなリスクの発生を未然に防止し、当社およびグループ会社の経営基盤の安定化を図ることや、リスクが顕在化した場合に事業活動を早期に復旧し、継続させることを目的とする「リスク管理及び危機対策に関する基本方針」を定めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は社外取締役、社外監査役ともに10百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

監査役監査および内部監査の状況

当社は監査役制度採用会社であり、監査役による取締役の職務遂行および当社の経営状況の監視を実施しております。

監査役会は監査役5名で構成されており、うち社外監査役が3名であります。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に従い、監査役会が作成した監査計画に基づいて監査役監査を実施するとともに、取締役会その他重要な会議への出席、取締役および使用人等から受けた報告内容の検証、会社の業務および財産の状況に関する調査、代表取締役・主要なグループ会社社長と定期的に会合を行うなど、取締役および使用人等の職務の執行を監査しております。

また、当社は、法令を遵守した企業活動の徹底を図り、経営の効率性を高めるために、社長直轄の内部監査部門として監査室（公認内部監査人1名を含む7名で構成）を設置しております。監査室は、内部監査規定および内部監査基本計画書に従い、財務報告の適正を確保するために必要かつ適切な内部管理体制の整備および運用状況を主な対象とした内部監査を定期的実施することで、内部統制機能の向上を図っております。

監査役と監査室とは随時会合を実施し、情報・意見交換を行うなど相互に連携を図り監査業務の充実に取り組んでおります。このほか、会計監査人、監査役および監査室は情報交換会を適宜実施しております。

監査室は、内部監査等をとおして内部統制部門から適宜情報の提供を受けております。また、監査役は、内部統制部門から適宜活動状況の報告を受けております。

常勤監査役大川邦夫氏は、当社の経理部長を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役廣瀬彰氏は、税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役波光史成氏は、公認会計士・税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を行った公認会計士の氏名および所属する監査法人につきましては次のとおりです。

<会計監査業務を行った公認会計士の氏名および所属する監査法人>

- ・吉澤秀雄（監査法人双研社）
- ・渡辺 篤（監査法人双研社）

継続関与年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

また、公認会計士12名が会計監査業務に携わっております。

当社監査役と会計監査人は、四半期ごとに定期的な会合を実施し（年間4回）、監査体制、監査計画および監査の実施状況などについて確認を行っているほか、必要に応じて適宜会合を実施し、情報・意見交換を行うなど相互に連携を図り監査業務の充実に取り組んでおります。このほか、会計監査人、監査役および監査室は情報交換会を適宜実施しております。また、会計監査人は、内部統制監査等をとおして、内部統制部門と適宜情報交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

有価証券報告書提出日（平成28年6月28日）現在において、当社の社外取締役は4名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役4名および社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の特別な利害関係はありません。なお、社外取締役および社外監査役の当社株式の所有状況は、5「役員の状況」に記載のとおりであります。

社外取締役は、当社と重要な取引関係にない独立した立場で取締役会に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜・適切に行うなどの経営監視機能を果たしております。

社外監査役は、取締役会において議案審議等に必要な質問、意見の表明を適宜行うとともに、監査役会において意見交換および監査事項の協議を行うなど監査機能を果たしております。

当社の取締役9名中4名が社外取締役であり、社外取締役が経営監視機能を果たすうえで、十分な人員を確保しているものと考えております。また、社外取締役として、公認会計士1名、元外交官1名、大学教授1名および弁護士1名を選任しており、経営監視機能を果たすために必要な経験および知識・見識を有しているものと考えております。

当社の監査役5名中3名が社外監査役であり、監査機能を果たすうえで、十分な人員を確保しているものと考えております。また、社外監査役として、当社と重要な取引関係にない会社の経営者1名、税理士1名および公認会計士・税理士1名を選任しており、監査機能を果たすために必要な経験および知識・見識を有しているものと考えております。

なお、当社は社外取締役および社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準を明確にすることを目的として、「社外役員の独立性判断基準」を定めております。

〔社外役員の独立性判断基準〕

以下のa.からf.に掲げる者に該当しないこと。

- a. 現在または過去10年間に於いて、当社および当社の連結子会社（以下、併せて「当社グループ」という）の取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、または使用人に該当する者。
- b. 現在または過去3年間に於いて、当社グループの主要な取引先¹または当社グループを主要な取引先とする企業等の業務執行者に該当する者。
- c. 現在または過去3年間に於いて、当社の大株主²（当該大株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）または当社グループが大株主である企業等の業務執行者に該当する者。
- d. 現在または過去3年間のいずれかの事業年度において、当社グループから役員報酬以外に年間1,000万円を超える額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家等（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）に該当する者。
- e. 現在または過去3年間のいずれかの事業年度において、当社グループから年間1,000万円を超える額の寄付を受領している者または寄付を受領している法人・団体等の業務執行者に該当する者。
- f. 以下に掲げる者の配偶者または2親等以内の親族に該当する者。

現在または過去3年間において、当社グループの取締役、監査役または重要な使用人 3。

上記、b.、c. およびe. に掲げる者（使用人については、重要な使用人に限る）。

上記d. に掲げる者（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する会計専門家、法律専門家その他の専門的な資格を有する者に限る）。

- 1 主要な取引先とは、当社グループとの取引において、過去3年間のいずれかの事業年度における当社グループの売上高または仕入高が、各事業年度における当社グループまたは取引先グループの年間連結売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額を超える取引先 当社グループが借入を行っている金融機関グループであって、直前事業年度末における当社グループの借入額が当社グループの連結総資産の2%を超える借入先をいう。
- 2 大株主とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者をいう。
- 3 重要な使用人とは、部長職以上の使用人をいう。

社外取締役は、取締役会において、内部監査、会計監査、監査役監査および内部統制部門からの報告を受け、適宜意見を述べております。また、社外監査役は取締役会および監査役会において、内部監査、会計監査、他の監査役および内部統制部門からの報告を受け、適宜意見を述べております。なお、社外取締役および社外監査役と監査室は、情報交換会を定期的実施しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬		賞与	
		員数 (名)	支給額 (百万円)	員数 (名)	引当額 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く)	259	8	213	6	46
監査役 (社外監査役を除く)	50	2	42	2	8
社外役員	44	7	38	6	6

(注)上記の取締役の基本報酬の人数・支給額には、平成27年6月25日開催の第102回定時株主総会最終の時をもって任期満了により退任した取締役3名および当該取締役に対する支給額が含まれております。

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第93回定時株主総会において年額430百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）と決議いただいております。当社取締役の報酬は、基本報酬と賞与で構成されます。基本報酬については、社内・社外別に各取締役の役職に応じ決定しております。賞与については、各取締役の役職に、業績を加味して決定しております。

監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第93回定時株主総会において、年額80百万円以内と決議いただいております。当社監査役の報酬は、基本報酬と賞与で構成され、それぞれ監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

111銘柄 109,212百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	3,998,557	15,248	取引関係の維持・強化
コカ・コーライーストジャパン(株)	5,126,090	12,558	取引関係の維持・強化
花王(株)	1,270,671	7,624	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,416,300	6,259	金融取引の安定化
(株)群馬銀行	7,330,274	5,952	金融取引の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,345,409	5,621	金融取引の安定化
(株)伊藤園	1,955,200	5,065	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,042,081	4,795	金融取引の安定化
(株)大和証券グループ本社	5,046,454	4,773	金融取引の安定化
大塚ホールディングス(株)	1,000,000	3,759	取引関係の維持・強化
コカ・コーラウエスト(株)	1,754,609	3,484	取引関係の維持・強化
サントリー食品インターナショナル(株)	500,000	2,575	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	255,000	2,279	取引関係の維持・強化
味の素(株)	849,108	2,236	取引関係の維持・強化
(株)八十二銀行	2,550,240	2,162	金融取引の安定化
(株)ヤクルト本社	237,595	1,988	取引関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	6,552,822	1,982	取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	1,639,097	1,966	金融取引の安定化
ライオン(株)	2,352,753	1,722	取引関係の維持・強化
宝ホールディングス(株)	1,962,000	1,706	取引関係の維持・強化
マルハニチロ(株)	880,350	1,491	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,905,570	1,457	金融取引の安定化
東洋インキSCホールディングス(株)	2,222,503	1,251	取引関係の維持・強化
キリンホールディングス(株)	785,950	1,239	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	83,940	1,229	取引関係の維持・強化
(株)ニチレイ	1,632,238	1,100	取引関係の維持・強化
日本水産(株)	2,837,091	1,035	取引関係の維持・強化
武田薬品工業(株)	163,013	977	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	450,204	967	取引関係の維持・強化
ハウス食品グループ本社(株)	367,821	926	取引関係の維持・強化
(株)極洋	3,150,000	894	取引関係の維持・強化
森永乳業(株)	1,930,990	880	取引関係の維持・強化
日油(株)	920,000	820	取引関係の維持・強化
森永製菓(株)	1,747,583	737	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	1,500,000	714	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	905,193	637	金融取引の安定化
三菱マテリアル(株)	1,546,125	624	取引関係の維持・強化
日本製紙(株)	277,877	501	取引関係の維持・強化
ケンコーマヨネーズ(株)	312,800	500	取引関係の維持・強化
カゴメ(株)	254,215	474	取引関係の維持・強化
アース製薬(株)	100,000	414	取引関係の維持・強化
ダイドードリンコ(株)	71,000	342	取引関係の維持・強化
三菱食品(株)	130,000	327	取引関係の維持・強化
エバラ食品工業(株)	130,000	268	取引関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	52,808	266	取引関係の維持・強化
はごろもフーズ(株)	225,757	259	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園 第一種優先株式	126,560	253	取引関係の維持・強化
東宝(株)	85,080	249	取引関係の維持・強化
日東ベスト(株)	291,391	217	取引関係の維持・強化
帝人(株)	511,000	208	取引関係の維持・強化
(株)トーモク	704,362	199	取引関係の維持・強化
アヲハタ(株)	106,000	196	取引関係の維持・強化
カーリットホールディングス(株)	291,379	183	取引関係の維持・強化
エスピー食品(株)	35,099	180	取引関係の維持・強化
理研ビタミン(株)	42,752	176	取引関係の維持・強化
サトウ食品工業(株)	53,276	159	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	31,090	141	取引関係の維持・強化
東京ガス(株)	177,650	134	取引関係の維持・強化
(株)ソフト99コーポレーション	150,000	112	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	3,998,557	14,022	取引関係の維持・強化
コカ・コーライーストジャパン(株)	5,126,090	9,575	取引関係の維持・強化
花王(株)	1,270,671	7,627	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園	1,955,200	6,950	取引関係の維持・強化
コカ・コーラウエスト(株)	1,757,161	4,895	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,416,300	4,389	金融取引の安定化
大塚ホールディングス(株)	1,000,000	4,088	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,345,409	3,739	金融取引の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,042,081	3,555	金融取引の安定化
(株)大和証券グループ本社	5,046,454	3,493	金融取引の安定化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)群馬銀行	7,330,274	3,408	金融取引の安定化
ライオン(株)	2,352,753	2,985	取引関係の維持・強化
サントリー食品インターナショナル(株)	500,000	2,535	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	255,000	2,274	取引関係の維持・強化
味の素(株)	849,108	2,156	取引関係の維持・強化
マルハニチロ(株)	880,350	1,847	取引関係の維持・強化
宝ホールディングス(株)	1,962,000	1,818	取引関係の維持・強化
日本水産(株)	2,837,091	1,551	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	167,923	1,519	取引関係の維持・強化
(株)ニチレイ	1,632,238	1,495	取引関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	655,282	1,416	取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	1,639,097	1,330	金融取引の安定化
キリンホールディングス(株)	785,950	1,240	取引関係の維持・強化
(株)八十二銀行	2,550,240	1,236	金融取引の安定化
(株)ヤクルト本社	237,688	1,184	取引関係の維持・強化
森永乳業(株)	1,930,990	1,164	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,905,570	1,160	金融取引の安定化
森永製菓(株)	1,749,826	1,002	取引関係の維持・強化
東洋インキS Cホールディングス(株)	2,222,503	1,002	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	1,500,000	840	取引関係の維持・強化
武田薬品工業(株)	163,013	837	取引関係の維持・強化
(株)極洋	3,150,000	812	取引関係の維持・強化
ハウス食品グループ本社(株)	368,358	775	取引関係の維持・強化
ケンコーマヨネーズ(株)	312,800	760	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	450,513	750	取引関係の維持・強化
日油(株)	920,000	734	取引関係の維持・強化
カゴメ(株)	257,134	565	取引関係の維持・強化
日本製紙(株)	277,877	556	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル(株)	1,546,125	491	取引関係の維持・強化
(株)横浜銀行	905,193	470	金融取引の安定化
アース製薬(株)	100,000	455	取引関係の維持・強化
ダイドードリンコ(株)	71,000	372	取引関係の維持・強化
三菱食品(株)	130,000	372	取引関係の維持・強化
はごろもフーズ(株)	229,786	277	取引関係の維持・強化
エバラ食品工業(株)	130,000	261	取引関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	53,275	255	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園 第一種優先株式	126,560	252	取引関係の維持・強化
東宝(株)	85,080	251	取引関係の維持・強化
アヲハタ(株)	106,000	246	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日東ベスト(株)	291,391	220	取引関係の維持・強化
帝人(株)	511,000	200	取引関係の維持・強化
(株)トーモク	704,362	195	取引関係の維持・強化
サトウ食品工業(株)	54,064	179	取引関係の維持・強化
理研ビタミン(株)	43,373	174	取引関係の維持・強化
エスピー食品(株)	35,099	163	取引関係の維持・強化
カーリットホールディングス(株)	291,379	144	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	31,090	118	取引関係の維持・強化
(株)ソフト99コーポレーション	150,000	113	取引関係の維持・強化
北海道コカ・コーラボトリング(株)	184,799	111	取引関係の維持・強化

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	-	52	-
連結子会社	153	1	147	0
計	205	1	199	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

当社は、当社グループの事業環境を勘案し、監査内容および監査日数について監査法人と十分に協議したうえで監査役会の同意を得て、監査報酬を決定しております。

(当連結会計年度)

当社は、当社グループの事業環境を勘案し、監査計画の内容および職務遂行状況ならびに報酬見積もりの算定根拠の相当性を検討し、監査法人と十分に協議したうえで監査役会の同意を得て、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人双研社により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構他が行う研修へ参加し、継続的な情報収集活動を行うことで、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての的確に対応できる体制を整備している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,700	169,185
受取手形及び売掛金	208,380	205,750
電子記録債権	19,903	30,140
商品及び製品	73,102	70,914
仕掛品	11,362	20,877
原材料及び貯蔵品	34,367	30,618
繰延税金資産	10,138	10,088
その他	23,550	20,115
貸倒引当金	2,142	2,621
関係会社整理損失引当金	1,749	-
流動資産合計	524,613	555,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	122,821	3 121,612
機械装置及び運搬具(純額)	117,116	119,994
土地	79,133	3 81,362
リース資産(純額)	1,912	1,770
建設仮勘定	20,737	13,085
その他(純額)	13,674	12,947
有形固定資産合計	1 355,396	1 350,772
無形固定資産		
のれん	45,338	43,934
その他	46,436	44,817
無形固定資産合計	91,774	88,751
投資その他の資産		
投資有価証券	2 136,496	2 128,092
長期貸付金	2,564	2,499
退職給付に係る資産	9,910	4,318
繰延税金資産	6,066	6,508
その他	2 14,369	2 15,716
貸倒引当金	1,142	1,061
関係会社整理損失引当金	2,150	-
投資その他の資産合計	166,115	156,073
固定資産合計	613,286	595,597
資産合計	1,137,899	1,150,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,947	87,248
短期借入金	25,276	3 50,199
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	429	427
未払法人税等	2,791	2,848
役員賞与引当金	401	460
工場跡地整備費用引当金	1,205	522
事業構造改革引当金	-	1,306
その他	67,919	74,616
流動負債合計	188,971	222,630
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	140,694	3 132,343
リース債務	1,596	1,463
繰延税金負債	27,062	19,274
特別修繕引当金	3,628	4,116
P C B対策引当金	506	378
アスベスト対策引当金	155	155
関係会社債務保証損失引当金	1,965	1,500
役員退職慰労引当金	1,194	1,009
退職給付に係る負債	47,965	55,511
資産除去債務	1,269	1,317
その他	7,142	6,777
固定負債合計	238,180	223,848
負債合計	427,152	446,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	574,087	581,274
自己株式	24,774	24,776
株主資本合計	561,768	568,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,760	56,097
繰延ヘッジ損益	307	230
為替換算調整勘定	18,800	20,609
退職給付に係る調整累計額	135	9,692
その他の包括利益累計額合計	80,117	66,783
非支配株主持分	68,861	68,452
純資産合計	710,747	704,189
負債純資産合計	1,137,899	1,150,667

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	784,362	802,048
売上原価	2 685,132	2 682,782
売上総利益	99,229	119,266
販売費及び一般管理費	1, 2 84,149	1, 2 86,918
営業利益	15,080	32,347
営業外収益		
受取利息	374	280
受取配当金	2,441	2,507
受取賃貸料	729	575
固定資産売却益	132	983
為替差益	7,618	-
その他	5,754	5,291
営業外収益合計	17,051	9,639
営業外費用		
支払利息	1,469	1,468
固定資産賃貸費用	522	454
固定資産除却損	1,410	1,177
為替差損	-	6,748
持分法による投資損失	315	296
その他	4,562	5,182
営業外費用合計	8,280	15,326
経常利益	23,851	26,659
特別利益		
固定資産売却益	3 4,014	-
特別利益合計	4,014	-
特別損失		
減損損失	4 5,346	-
事業構造改革費用	-	5 6,842
事業構造改革引当金繰入額	-	6 1,306
関係会社整理損	49	-
関係会社整理損失引当金繰入額	7 3,464	-
特別損失合計	8,860	8,149
税金等調整前当期純利益	19,005	18,510
法人税、住民税及び事業税	7,569	6,254
法人税等調整額	5,269	81
法人税等合計	12,838	6,335
当期純利益	6,167	12,174
非支配株主に帰属する当期純利益	2,562	2,147
親会社株主に帰属する当期純利益	3,604	10,027

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,167	12,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,637	5,827
繰延ヘッジ損益	273	208
為替換算調整勘定	8,218	518
退職給付に係る調整額	7,968	10,785
持分法適用会社に対する持分相当額	518	100
その他の包括利益合計	36,069	15,987
包括利益	42,237	3,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,370	3,306
非支配株主に係る包括利益	4,866	505

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,094	1,361	568,766	24,772	556,449
会計方針の変更による累積的影響額			4,618		4,618
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,094	1,361	573,384	24,772	561,068
当期変動額					
剰余金の配当			2,840		2,840
親会社株主に帰属する当期純利益			3,604		3,604
自己株式の取得				2	2
持分法の適用範囲の変動			62		62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	702	2	700
当期末残高	11,094	1,361	574,087	24,774	561,768

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,388	70	11,558	7,542	46,334	64,981	667,765
会計方針の変更による累積的影響額						215	4,403
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,388	70	11,558	7,542	46,334	64,766	672,169
当期変動額							
剰余金の配当							2,840
親会社株主に帰属する当期純利益							3,604
自己株式の取得							2
持分法の適用範囲の変動							62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,371	237	7,241	7,407	33,783	4,094	37,877
当期変動額合計	19,371	237	7,241	7,407	33,783	4,094	38,577
当期末残高	61,760	307	18,800	135	80,117	68,861	710,747

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,094	1,361	574,087	24,774	561,768
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,094	1,361	574,087	24,774	561,768
当期変動額					
剰余金の配当			2,840		2,840
親会社株主に帰属する当期純利益			10,027		10,027
自己株式の取得				2	2
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	7,187	2	7,185
当期末残高	11,094	1,361	581,274	24,776	568,953

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,760	307	18,800	135	80,117	68,861	710,747
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	61,760	307	18,800	135	80,117	68,861	710,747
当期変動額							
剰余金の配当							2,840
親会社株主に帰属する当期純利益							10,027
自己株式の取得							2
持分法の適用範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,663	77	1,809	9,557	13,334	408	13,743
当期変動額合計	5,663	77	1,809	9,557	13,334	408	6,558
当期末残高	56,097	230	20,609	9,692	66,783	68,452	704,189

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,005	18,510
減価償却費	44,646	45,483
減損損失	5,346	-
のれん償却額	2,519	2,768
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	9,616	5,591
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4,736	5,851
事業構造改革費用	-	6,842
事業構造改革引当金繰入額	-	1,306
関係会社整理損失引当金繰入額	3,464	-
関係会社整理損	49	-
受取利息及び受取配当金	2,815	2,788
支払利息	1,469	1,468
為替差損益（は益）	7,065	5,812
持分法による投資損益（は益）	315	296
固定資産売却損益（は益）	4,024	919
固定資産除却損及び評価損	1,608	1,177
投資有価証券売却損益（は益）	3	236
売上債権の増減額（は増加）	4,922	3,679
たな卸資産の増減額（は増加）	2,671	4,744
仕入債務の増減額（は減少）	460	6,625
その他	5,661	21,389
小計	58,536	64,215
利息及び配当金の受取額	2,970	2,792
利息の支払額	1,504	1,458
災害損失の支払額	16	-
課徴金の支払額	1,262	-
工場跡地整備費用の支払額	807	947
法人税等の支払額	9,622	7,194
法人税等の還付額	1,193	1,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,486	58,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,050	1,390
有形固定資産の取得による支出	53,119	35,831
有形固定資産の売却による収入	5,885	1,560
無形固定資産の取得による支出	486	246
投資有価証券の取得による支出	272	1,084
投資有価証券の売却による収入	5,010	79
関係会社株式の取得による支出	5,641	1,907
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 6,279
短期貸付けによる支出	602	767
短期貸付金の回収による収入	249	332
関係会社出資金の払込による支出	-	36
長期貸付けによる支出	1,109	420
その他	514	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,652	45,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,162	1,260
長期借入れによる収入	37,200	19,800
長期借入金の返済による支出	6,923	7,420
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	2,840	2,840
非支配株主への配当金の支払額	799	810
その他	293	464
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,179	9,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,959	2,020
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,973	20,729
現金及び現金同等物の期首残高	127,308	145,282
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14
現金及び現金同等物の期末残高	1 145,282	1 166,026

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち重要な子会社66社を連結の範囲に含めている。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」で開示しているため記載を省略した。

なお、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」の注6.に記載のとおり、(株)ジャパンボトルドウォーターは重要性が増したことにより、(株)富士テクニカ宮津は新たに取得したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めている。サンナップ(株)及び(株)ダック商事の2社は、平成27年4月1日付で、サンナップ(株)を存続会社とする吸収合併を行った。これに伴い、当連結会計年度において(株)ダック商事を連結の範囲から除外している。また、太星発展有限公司は、平成28年2月12日付で、東罐(広州)高科技容器有限公司は、平成28年3月11日付で、それぞれ清算結了したため、連結の範囲から除外しているが、清算結了までの損益計算書については連結している。

非連結子会社は、東洋パックス(株)ほか16社である。

非連結子会社17社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は、Asia Packaging Industries(Vietnam)Co.,Ltd.、(株)T & Tエナテクノ及びTOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETIの3社である。

適用外の非連結子会社(東洋パックス(株)ほか16社)及び関連会社(株)タケウチハイパックほか8社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲より除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記8社を含めた29社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。

Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.

TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.

Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.

Malaysia Packaging Industry Berhad

東罐(常熟)高科技容器有限公司

Crown Seal Public Co.,Ltd.

Stolle Machinery Company,LLC

Next Can Innovation Co.,Ltd.

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法により償却している。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却している。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

特別修繕引当金

周期的に行う硝子溶解窯の修繕に充てるため、次回修繕見積額のうち、経過期間に対応する金額を計上している。

工場跡地整備費用引当金

国内連結子会社の旧川崎工場跡地整備に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上している。

関係会社債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上している。

事業構造改革引当金

国内包装容器の事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について合理的な見積り額を計上している。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生年度に一括処理することとしている。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

...工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）

その他の工事

...工事完成基準

(ヘ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引のうち、振当処理の要件を満たしているものは振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を、調達資金に係る金利相場の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略している。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間の均等償却を行っている。

また、のれんの発生金額が僅少である場合には発生年度において全額償却している。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としている。

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は171百万円減少している。

当連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

また、セグメント情報、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものである。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた19,903百万円は、「電子記録債権」として組み替えている。

前連結会計年度において、区分掲記していた「固定負債」の「工場跡地整備費用引当金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「工場跡地整備費用引当金」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた132百万円は、「固定資産売却益」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,210,240百万円	1,225,564百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,178百万円	7,392百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	4,297	5,425

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	-	1,274百万円
土地	-	2,611

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	-	3,810百万円
長期借入金	-	1,225

4 偶発債務

次のとおり、金融機関からの借入債務等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員(住宅資金)	2,047百万円	従業員(住宅資金) 1,549百万円
TOSYALI TOYO CELIK ANONIM	1,574	TOSYALI TOYO CELIK ANONIM 6,592
SIRKETI(信用状取引)	(12百万ユーロ)	SIRKETI(信用状取引) (31百万ユーロ) (22百万米ドル)
		TOSYALI TOYO CELIK ANONIM 12,064百万円
		SIRKETI(銀行借入) (107百万米ドル)

5 受取手形裏書譲渡高及び受取手形(輸出手形)割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	9百万円	1百万円
受取手形割引高	25	-
輸出手形割引高	80	51

- 6 当社及び連結子会社（前連結会計年度8社、当連結会計年度9社）は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行（前連結会計年度19行、当連結会計年度21行）及び信用金庫（前連結会計年度1金庫、当連結会計年度2金庫）と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	47,350百万円	50,630百万円
借入実行残高	4,225	9,400
差引額	43,124	41,230

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
発送費	7,230百万円	7,585百万円
給料手当	25,393	25,137
研究開発費	13,545	14,284

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	14,275百万円	15,068百万円

- 3 固定資産売却益

前連結会計年度において、当社及び国内連結子会社3社における土地等の売却によるものである。

- 4 減損損失

当社グループは管理会計上の区分（事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。

収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
東洋製罐(株) 仙台工場（仙台市宮城野区）	プラスチック製品製造設備	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	2,842	使用価値
東洋製罐(株) 久喜工場（埼玉県久喜市）	プラスチック製品製造設備	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	1,314	使用価値
東罐興業(株) 小牧工場（愛知県小牧市）	プラスチック製品製造設備	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	664	使用価値
ベトリファインテクノロジー(株) (川崎市川崎区)	ペットボトル用再生樹脂製 造設備他	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	525	使用価値

特別損失に計上した減損損失（5,346百万円）の内訳は次のとおりである。

（単位：百万円）

場所	建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	その他	総合計
東洋製罐㈱仙台工場	27	2,796	18	2,842
東洋製罐㈱久喜工場	661	651	1	1,314
東罐興業㈱小牧工場	65	550	48	664
ペトリファインテクノロジー㈱	57	376	91	525
合計	810	4,376	159	5,346

5 事業構造改革費用

当連結会計年度において、国内包装容器の事業構造改革に伴い実施したものであり、その内訳は以下のとおりである。

希望退職関係	6,376	百万円
設備の集約関係	466	
合計	6,842	

6 事業構造改革引当金繰入額

当連結会計年度において、国内包装容器の事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について合理的に見積もった金額を計上したものであり、その内訳は以下のとおりである。

希望退職関係	1,243	百万円
設備の集約関係	63	
合計	1,306	

7 関係会社整理損失引当金繰入額

前連結会計年度において、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上したものである。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22,962百万円	10,330百万円
組替調整額	0	206
税効果調整前	22,962	10,537
税効果額	3,324	4,709
その他有価証券評価差額金	19,637	5,827
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	370	216
組替調整額	0	-
資産の取得原価調整額	29	101
税効果調整前	399	318
税効果額	125	109
繰延ヘッジ損益	273	208
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,218	417
組替調整額	-	936
税効果調整前	8,218	518
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	8,218	518
退職給付に係る調整額		
当期発生額	10,282	17,650
組替調整額	2,142	2,153
税効果調整前	12,425	15,497
税効果額	4,456	4,711
退職給付に係る調整額	7,968	10,785
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	518	100
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	518	100
その他の包括利益合計	36,069	15,987

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	217,775	-	-	217,775
自己株式				
普通株式(注)	14,908	1	-	14,910

(注) 自己株式増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,420	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,420	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,420	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	217,775	-	-	217,775
自己株式				
普通株式（注）	14,910	1	-	14,911

（注）自己株式増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,420	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,420	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,420	利益剰余金	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	147,700百万円	169,185百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,300	3,054
拘束性預金	118	104
現金及び現金同等物	145,282	166,026

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)富士テクニカ宮津を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。

（単位：百万円）

流動資産	15,817
固定資産	8,989
のれん	1,727
流動負債	13,563
固定負債	4,665
非支配株主持分	911
同社株式の取得価額	7,394
同社の現金及び現金同等物	1,115
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	6,279

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、包装容器関連事業における機械装置及び工具、器具及び備品である。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,401	1,615	785	0
無形固定資産	3	3	-	0
合計	2,405	1,618	785	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

	当連結会計年度(平成28年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,401	1,733	668	0
無形固定資産	3	3	-	-
合計	2,405	1,737	668	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	118百万円	117百万円
1年超	668 "	550 "
合計	786 "	668 "
リース資産減損勘定の残高	785 "	668 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料、リース資産減損勘定取崩額及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	支払リース料	1百万円
リース資産減損勘定取崩額	117 "	117 "
減価償却費相当額	1 "	0 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

2. オペレーティング・リース取引

(1)オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借主側)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	15百万円	24百万円
1年超	20 "	30 "
合計	36 "	55 "

(2)オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(貸主側)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	42百万円	47百万円
1年超	118 "	122 "
合計	161 "	170 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、事業計画に照らし、必要な資金について、主に銀行借入や社債発行による方針である。また、CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)の有効活用により適正な資金管理を図っている。なお、デリバティブ取引については、事業活動によって生じる為替変動リスク・金利変動リスク等を回避するために利用することとし、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、定期的に取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としている。また、外貨建て営業債権の一部のものについては、先物為替予約を利用し為替の変動リスクをヘッジしている。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、そのほとんどが市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体・取引先企業の財務状況等を把握する体制としている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、外貨建て営業債務の一部のものについては、先物為替予約を利用し為替の変動リスクをヘッジしている。借入金は、主に営業取引及び設備投資等の投融資に必要な資金を調達することを目的とし、社債は、主に設備投資に必要な資金を調達することを目的としている。一部の借入金については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用し金利の変動リスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、実行部門と主計部門の相互牽制と契約相手先との残高確認等のチェックを行い、定期的に取締役会等に報告している。(利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的な取引は行わない方針である。)また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い大手金融機関に限定し、取引を行うこととしている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計方針に関する事項(ヘ)ヘッジ会計の方法」に記載している。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは財務部門が適宜、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準以上に維持することや金融機関とコミットメントライン契約を締結すること等により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	147,700	147,700	-
(2)受取手形及び売掛金	208,380		
(3)電子記録債権	19,903		
貸倒引当金	2,030		
	226,253	226,253	-
(4)投資有価証券			
其他有価証券	128,094	128,094	-
(5)長期貸付金	2,564		
貸倒引当金	23		
	2,540	2,517	23
資産計	504,588	504,566	23
(1)支払手形及び買掛金	90,947	90,947	-
(2)短期借入金	25,276	25,276	-
(3)未払法人税等	2,791	2,791	-
(4)社債	5,000	5,032	32
(5)長期借入金	140,694	141,109	415
負債計	264,709	265,157	448
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(85)	(85)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(513)	(513)	-
デリバティブ取引計	(598)	(598)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	169,185	169,185	-
(2) 受取手形及び売掛金	205,750		
(3) 電子記録債権	30,140		
貸倒引当金	2,575		
(4) 投資有価証券	233,315	233,315	-
満期保有目的の債券	1,000	1,000	0
その他有価証券	117,569	117,569	-
(5) 長期貸付金	2,499		
貸倒引当金	16		
	2,482	2,482	0
資産計	523,553	523,554	0
(1) 支払手形及び買掛金	87,248	87,248	-
(2) 短期借入金	50,199	50,199	-
(3) 1年内償還予定の社債	5,000	5,000	-
(4) 未払法人税等	2,848	2,848	-
(5) 長期借入金	132,343	134,126	1,783
負債計	277,641	279,424	1,783
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(191)	(191)	-
デリバティブ取引計	(191)	(191)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、() で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

短期間で決済されるため、当該帳簿価額から信用リスクを反映した貸倒見積高を控除した金額によっている。一部の売掛金は、為替予約等の振当処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該時価は取引先金融機関より提示された価格によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

(5) 長期貸付金

一般債権については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定し、帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額を当該時価としている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部の買掛金は、為替予約等の振当処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該時価は取引先金融機関より提示された価格によっている。

(2) 短期借入金及び(3) 1年内償還予定の社債並びに(4) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で、割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	8,402	9,522
関係会社出資金	4,297	5,425

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	147,700	-	-	-
受取手形及び売掛金	208,380	-	-	-
電子記録債権	19,903	-	-	-
長期貸付金()	11	1,955	520	55
合計	375,995	1,955	520	55

()長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない120百万円は含めていない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	169,185	-	-	-
受取手形及び売掛金	205,750	-	-	-
電子記録債権	30,140	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他) (1)	-	-	-	-
長期貸付金(2)	11	2,208	212	46
合計	405,088	2,208	212	46

(1)満期保有目的の債券(その他)は、償還期限の定めのない債券であるため記載していない。

(2)長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない19百万円は含めていない。

(注) 4 . 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,961	-	-	-	-	-
社債	-	5,000	-	-	-	-
長期借入金	7,314	26,170	20,904	38,154	54,625	840
合計	25,276	31,170	20,904	38,154	54,625	840

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23,894	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	5,000	-	-	-	-	-
長期借入金	26,304	21,465	38,715	70,905	1,257	-
合計	55,199	21,465	38,715	70,905	1,257	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,000	1,000	0
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,000	1,000	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	128,085	37,887	90,198
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	128,085	37,887	90,198
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8	10	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8	10	1
合計		128,094	37,897	90,197

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,224百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	117,219	37,460	79,759
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	117,219	37,460	79,759
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	349	417	67
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	349	417	67
合計		117,569	37,877	79,692

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,130百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	5,002	1	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,002	1	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	333	237	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	333	237	0

4. 減損処理を行った有価証券

重要性が乏しいため記載を省略している。

なお、有価証券で時価のあるもののうち、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	800	-	85	85
合計		800	-	85	85

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 上記の為替予約取引は、連結子会社が当社からの借入金をヘッジ対象としたものであるが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されていない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金 (予定取引)	6,862	-	105
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,850	-	()
		未収金	327	-	()
	買建 米ドル	買掛金	48	-	()
合計			9,088	-	-

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該債権債務の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金 (予定取引)	4,223	-	269
	買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	124	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建		2,513	-	()
	米ドル	売掛金 未収金	81	-	()
合計			6,943	-	-

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権と一体として処理されているため、その時価は当該債権の時価に含めて記載している。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	12,017	12,017	414

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	11,268	11,268	460

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、国内連結子会社2社において退職給付信託を設定している。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出制度を設けている。

確定給付制度については、当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度を36社が有しており、また、規約型確定給付企業年金は10年金を有している。当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

確定拠出型の制度は、当連結会計年度末現在、2社が有している。また、国内連結子会社3社は、複数事業主年金制度の厚生年金基金制度に加入しているが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様の会計処理をしている。複数事業主年金制度全体の積立状況等の注記については、重要性が乏しいことから記載を省略している。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	141,448百万円	128,344百万円
会計方針の変更による累積的影響額	7,258	-
会計方針の変更を反映した期首残高	134,189	128,344
勤務費用	5,669	5,788
利息費用	1,285	1,197
数理計算上の差異の発生額	2,171	10,643
退職給付の支払額	10,965	17,188
過去勤務費用の発生額	229	126
連結範囲の変更に伴う増加額	-	2,015
その他	107	39
退職給付債務の期末残高	128,344	130,889

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	85,140百万円	93,553百万円
期待運用収益	1,872	1,945
数理計算上の差異の発生額	8,107	7,004
事業主からの拠出額	4,619	4,471
退職給付の支払額	6,187	10,035
年金資産の期末残高	93,553	82,929

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,267百万円	3,263百万円
退職給付費用	745	667
退職給付の支払額	768	660
制度への拠出額	14	14
その他	966	23
退職給付に係る負債の期末残高	3,263	3,232

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	100,451百万円	98,340百万円
年金資産	94,626	84,045
	5,825	14,295
非積立型制度の退職給付債務	32,229	36,896
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,054	51,192
退職給付に係る負債	47,965	55,511
退職給付に係る資産	9,910	4,318
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,054	51,192

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	5,669百万円	5,788百万円
利息費用	1,285	1,197
期待運用収益	1,872	1,945
数理計算上の差異の費用処理額	2,146	2,150
過去勤務費用の費用処理額	229	126
簡便法で計算した退職給付費用	745	667
その他	47	-
確定給付制度に係る退職給付費用	8,249	7,985

(注)上記退職給付費用以外に、当連結会計年度は、国内連結子会社1社における割増退職金6,056百万円を営業外費用及び特別損失に計上し、また、在外連結子会社1社における特別退職金37百万円を営業外費用に計上している。

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りである。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	12,425百万円	15,497百万円
合計	12,425	15,497

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	373百万円	15,124百万円
合計	373	15,124

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	43%	40%
債券	40%	43%
その他	17%	17%
合 計	100%	100%

(注)年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が11%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.6～4.8%	0.0～5.4%
長期期待運用収益率	0.0～3.0%	0.0～3.0%
予想昇給率	1.5～6.2%	1.5～6.1%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)429百万円、当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)421百万円であった。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,304百万円	3,324百万円
退職給付に係る負債	18,949	16,542
減価償却超過	20,380	17,702
その他	32,314	36,508
繰延税金資産小計	74,949	74,077
評価性引当額	26,055	23,885
繰延税金資産合計	48,893	50,191
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27,287	22,577
固定資産圧縮積立金	9,876	9,240
無形固定資産	14,905	13,998
特別償却準備金	421	397
退職給付信託設定益	5,627	5,327
その他	1,633	1,330
繰延税金負債合計	59,751	52,872
繰延税金負債の純額	10,857	2,680

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	10,138百万円	10,088百万円
固定資産 - 繰延税金資産	6,066	6,508
固定負債 - 繰延税金負債	27,062	19,274

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
欠損金会社の未認識税務利益	4.8	
評価性引当額の増減	14.5	
税務上の繰越欠損金の利用	4.3	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	
法人税額等の特別控除	2.9	
のれん償却額	4.7	
在外子会社の税率差異	4.7	
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	11.4	
その他	2.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消年度に応じて以下のとおりとなった。

平成28年3月31日まで 33.1%

平成28年4月1日から平成30年3月31日まで 30.9%

平成30年4月1日以降 30.6%

この税率変更により、法人税等調整額が519百万円、その他有価証券評価差額金が1,365百万円、それぞれ増加し、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は674百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円、退職給付に係る調整累計額が167百万円、それぞれ減少している。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（連結子会社間の合併について）

当社は、平成26年8月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東罐興業株式会社の100%子会社であるサンナップ株式会社及び株式会社ダック商事の合併について決議した。また、サンナップ株式会社及び株式会社ダック商事は、平成26年10月1日付で合併契約を締結した。この合併契約については、平成26年11月10日に開催の、サンナップ株式会社及び株式会社ダック商事の臨時株主総会において承認され、両社は、平成27年4月1日付で、サンナップ株式会社を存続会社とする吸収合併を行った。

1. 結合当事会社の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）結合当事会社の名称及びその事業の内容

結合当事企業	主要な事業の内容
サンナップ株式会社（存続会社）	紙コップ・樹脂コップ・紙皿・紙ナプキンの販売
株式会社ダック商事（消滅会社）	紙容器製品・樹脂容器製品の販売等

（2）企業結合日

平成27年4月1日

（3）企業結合の法的形式

サンナップ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ダック商事は解散する。

（4）結合後企業の名称

サンナップ株式会社

（5）合併の目的を含む取引の概要

両社の経営を統合することにより、容器販売における競争力の一層の強化及び経営の効率化を図ることを目的として、両社を合併することとした。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理している。

取得による企業結合

当社の連結子会社である東洋鋼鋳株式会社（以下「東洋鋼鋳」という。）は、平成27年10月6日付の同社取締役会決議において、株式会社富士テクニカ宮津（以下「対象者」という。）を東洋鋼鋳の完全子会社とすることを目的として、対象者の普通株式（以下「対象者株式」という。）の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除く。）を公開買付けによって取得することを決定した。公開買付けは二回に分けて実施し、第一回目の公開買付けは平成28年2月4日に成立した。なお、下記の内容は、第一回目の公開買付けについて記載している。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社富士テクニカ宮津

事業の内容 : 自動車用プレス金型及び各種金型の製造・販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

東洋鋼鋳及び対象者は自動車産業分野において互いに事業の性質上、相互補完的なメリットが認められ、戦略的提携関係を構築し双方の所有する技術や経営資源を融合させることにより両社の収益成長力を最大限に発揮することが可能となると判断したため。

(3) 企業結合日

平成28年2月12日（みなし取得日 平成28年1月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はない。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 - %

取得後の議決権比率 86.14%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

東洋鋼鋳による現金を対価とした株式取得であるため。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,394百万円
取得原価		7,394百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用、手数料等 171百万円

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 15,817百万円

固定資産 8,989百万円

資産合計 24,807百万円

流動負債 13,563百万円

固定負債 4,665百万円

負債合計 18,228百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,727百万円

(2) 発生原因

期待される超過収益力によるものである。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の償却期間

技術関連無形資産 2,250百万円 償却期間 10年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	13,205百万円
営業利益	779百万円
経常利益	832百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としている。なお、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したものととして、影響額を算定している。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」の注記に記載しているとおり、第二回目の公開買付けにより対象者株式を追加取得し、平成28年4月13日をもって東洋鋼鋳は対象者の特別支配株主となった。

その後、東洋鋼鋳は、会社法第179条第1項に基づく株式等売渡請求を実施し、同年5月26日付で対象者を完全子会社とした。

1. 企業結合の概要

(1) 企業結合日

平成28年2月12日	第一回目の公開買付け
平成28年4月13日	第二回目の公開買付け
平成28年5月26日	株式等売渡請求
(みなし取得日)	平成28年1月1日)

(2) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(3) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 (第一回目の公開買付け)	86.14%
企業結合日に追加取得した議決権比率(第二回目の公開買付け)	12.88%
企業結合日に追加取得した議決権比率(株式等売渡請求)	0.98%
取得後の議決権比率	100.00%

(4) 取得企業を決定するに至った主な根拠

東洋鋼鋳による現金を対価とした株式取得であるため。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	第一回目の公開買付け	7,394百万円
	現金	第二回目の公開買付け	1,642百万円
	未払金	株式等売渡請求	123百万円
取得原価			9,161百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用、手数料等 329百万円
(このうち171百万円は当連結会計年度に計上している。)
なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額である。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	15,817百万円
固定資産	8,989百万円
資産合計	24,807百万円
流動負債	13,563百万円
固定負債	4,665百万円
負債合計	18,228百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

対象者株式の全てを取得することを目的とした第一回目の公開買付け、第二回目の公開買付け及び株式等売渡請求による一連の株式取得は、一体の取引として取り扱い、支配獲得後に追加取得したものについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定している。

(1) 発生したのれんの金額

2,582百万円

(2)発生原因

期待される超過収益力によるものである。

(3)償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1.当該資産除去債務の概要

建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び定期借地権契約に伴う原状回復義務である。

2.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数及び当該契約の期間等に応じて1年～50年と見積り、割引率は2.17%～5.35%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3.当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	1,255百万円	1,269百万円
時の経過による調整額	11	11
その他増減額(は減少)	3	36
期末残高	1,269	1,317

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸オフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設等を所有している。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

用途		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
オフィスビル	連結貸借対照表計上額		
	期首残高	17,626	16,882
	期中増減額	744	355
	期末残高	16,882	16,526
	期末時価	62,981	64,561
商業施設	連結貸借対照表計上額		
	期首残高	1,737	1,336
	期中増減額	400	1,191
	期末残高	1,336	2,527
	期末時価	8,023	11,241
その他	連結貸借対照表計上額		
	期首残高	8,291	11,498
	期中増減額	3,206	154
	期末残高	11,498	11,343
	期末時価	42,969	39,009

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(3,941百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,132百万円)及び売却による減少(1,139百万円)である。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(2,001百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,240百万円)である。
3. 期末の時価は、主要な物件について、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書または不動産調査報告書に基づく金額である。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位:百万円)

用途		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
オフィスビル	賃貸収益	4,793	4,675
	賃貸費用	2,330	2,267
	賃貸損益	2,462	2,408
	その他損益	-	20
商業施設	賃貸収益	620	636
	賃貸費用	235	230
	賃貸損益	384	406
	その他損益	1,022	1
その他	賃貸収益	667	1,691
	賃貸費用	591	853
	賃貸損益	76	838
	その他損益	2,866	214

- (注) 1. 賃貸費用は減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等である。
2. 前連結会計年度のその他損益は固定資産売却益であり、当連結会計年度のその他損益は固定資産売却益(595百万円)、固定資産除却損(29百万円)及び工場跡地整備費用(370百万円)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは総合容器メーカーとして包装容器関連及び関連技術を基礎とした各種事業を営んでいる。主な事業別に企業グループを形成しており、その各企業グループが主管となり、各事業の取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「包装容器関連事業」「鋼板関連事業」「機能材料関連事業」「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「包装容器関連事業」は、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする容器の製造販売及び充填品の受託製造販売を行っている。「鋼板関連事業」は、鋼板及び鋼板関連製品の製造販売を行っている。「機能材料関連事業」は、磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルム、フリット、顔料、ゲルコート等の機能材料の製造販売を行っている。

「不動産関連事業」は主にオフィスビル及び商業施設等の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「その他」の区分で171百万円減少している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	665,166	58,630	39,577	6,071	769,445	14,916	784,362	-	784,362
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,313	32,325	16	1,299	34,955	5,678	40,633	40,633	-
計	666,479	90,956	39,593	7,371	804,400	20,595	824,995	40,633	784,362
セグメント利益	5,464	2,444	4,182	3,531	15,623	944	16,568	1,488	15,080
セグメント資産	755,826	103,106	42,114	40,165	941,212	15,564	956,776	181,122	1,137,899
その他の項目									
減価償却費	35,857	3,745	2,643	1,617	43,864	324	44,189	457	44,646
持分法適用会社への 投資額	2,619	4,680	-	-	7,300	-	7,300	-	7,300
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	47,697	3,011	3,464	3,941	58,114	325	58,440	450	58,890

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額 1,488百万円には、セグメント間取引消去6,324百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,812百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

(2)セグメント資産の調整額181,122百万円には、セグメント間取引消去 412,827百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産593,950百万円が含まれている。全社資産は、主に持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

(3)減価償却費の調整額457百万円は、主に全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	683,698	54,447	38,431	6,966	783,544	18,503	802,048	-	802,048
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,362	29,883	21	1,556	32,823	4,828	37,651	37,651	-
計	685,061	84,330	38,453	8,522	816,368	23,332	839,700	37,651	802,048
セグメント利益	24,620	1,187	3,279	4,184	33,272	1,166	34,439	2,091	32,347
セグメント資産	768,787	103,226	40,172	43,446	955,632	38,414	994,046	156,620	1,150,667
その他の項目									
減価償却費	35,769	3,715	3,204	1,759	44,448	544	44,993	490	45,483
持分法適用会社への 投資額	2,931	5,419	-	-	8,351	-	8,351	-	8,351
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	32,523	2,134	3,430	2,045	40,134	944	41,078	666	41,744

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金、損害保険代理業及び自動車用プレス金型等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 2,091百万円には、セグメント間取引消去6,530百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,622百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

(2) セグメント資産の調整額156,620百万円には、セグメント間取引消去 451,627百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産608,248百万円が含まれている。全社資産は、主に持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

(3) 減価償却費の調整額490百万円は、主に全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
639,623	100,662	44,076	784,362

（注）1.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2.各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア、シンガポール
その他・・・米国

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
284,442	66,090	4,863	355,396

（注）各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア
その他・・・米国

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
637,288	112,743	52,016	802,048

（注）1.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2.各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア、シンガポール
その他・・・米国

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
290,746	54,787	5,238	350,772

（注）各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア
その他・・・米国

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,346	-	-	-	-	-	5,346

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,520	-	-	-	0	-	2,519
当期末残高	45,338	-	-	-	0	-	45,338

(注)のれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高は、相殺して表示している。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,725	-	-	-	43	-	2,768
当期末残高	42,249	-	-	-	1,684	-	43,934

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社等と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社等の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	取引の内容	期末残高 (百万円)
関連会社	債務の保証(注)	3,540

(注) 金融機関からの借入金及び信用状取引に対する保証をしている。

なお、一部を関係会社債務保証損失引当金に計上している。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	取引の内容	期末残高 (百万円)
関連会社	債務の保証(注)	20,157

(注) 金融機関からの借入金及び信用状取引に対する保証をしている。

なお、一部を関係会社債務保証損失引当金に計上している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,164円11銭	3,133円81銭
1株当たり当期純利益金額	17円77銭	49円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0円40銭減少している。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,604	10,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	3,604	10,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	202,865	202,864

(重要な後発事象)

(ホッカホールディングス株式会社との経営統合に関する基本合意書締結)

当社は、ホッカホールディングス株式会社（以下「ホッカHD」という。）との間で、当社を株式交換完全親会社、ホッカHDを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を基本方針とする経営統合（以下「本経営統合」という。）に関し、平成28年4月25日開催の取締役会において基本合意書（以下「本基本合意書」という。）の締結を決議し、同日付で、本基本合意書を締結した。

1. 本株式交換の相手会社についての事項

(1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	ホッカホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区丸の内二丁目2番2号
代表者の氏名	取締役社長 工藤 常史
資本金の額	11,086百万円（平成27年12月31日現在）
純資産の額	47,012百万円（連結）（平成27年3月31日現在） 31,603百万円（単体）（平成27年3月31日現在）
総資産の額	134,820百万円（連結）（平成27年3月31日現在） 84,425百万円（単体）（平成27年3月31日現在）
事業の内容	グループ会社の事業活動の支配・管理

(2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(連結)

決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高	166,981百万円	169,714百万円	152,931百万円
営業利益	4,937百万円	3,765百万円	816百万円
経常利益	5,964百万円	4,639百万円	1,652百万円
当期純利益又は当期純損失()	3,042百万円	1,966百万円	4,805百万円

(単体)

決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
営業収益	1,938百万円	1,921百万円	1,647百万円
営業利益	721百万円	705百万円	485百万円
経常利益	1,009百万円	1,040百万円	909百万円
当期純利益又は当期純損失()	868百万円	886百万円	5,702百万円

(3) 大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

(平成27年3月31日現在)

大株主の氏名又は名称	発行済株式の総数に占める持株数の割合(%)
株式会社トーモク	8.80
日本生命保険相互会社	4.86
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	4.86
ホッカホールディングスグループ取引先持株会	4.23
農林中央金庫	2.97

(4) 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係

特筆すべき資本関係はない。

人的関係

特筆すべき人的関係はない。

取引関係

特筆すべき取引関係はない。

2. 本株式交換の目的

(1) 本経営統合の背景

当社及びホッカンHDを取り巻く経営環境は、近年、少子高齢化にともなう国内市場の縮小や競合各社との競争激化、資材・エネルギー価格の上昇など、ますます厳しさを増している。

このような環境変化に速やかに対応するためには、互いの強みを活かし、また、お互いのリソースを相互に活用することが望ましく、これにより、新たな価値を創造することが可能となる。かかる認識のもと、当社とホッカンHDの間で慎重に検討を重ねてきた結果、当社及びホッカンHDの経営統合を目指すことに合意した。

(2) 本経営統合の目的

上記のとおり、当社及びホッカンHDは、わが国の少子高齢化の進行による人口減少で国内包装容器の需要減少が進む中において、当社及びホッカンHDの強みを活かして企業価値を最大化させるべく、当社グループ及びホッカンHDグループの経営資源を結集する必要性を認識している。

このような中、当社及びホッカンHDにおいて、本経営統合を行うことにより、当社グループ及びホッカンHDグループが培ってきた優れた技術力、品質・コスト管理、顧客のニーズへの対応力、製品開発力等の融合による相乗効果を追求し、収益性の向上を図るとともに、当社グループ及びホッカンHDグループの製品仕様の共通化や調達物流の効率化等によるスケールメリットを最大限に活かし、調達コストの低減を図っていく。また、当社グループ及びホッカンHDグループの国内生産拠点の相互活用、生産品目の再配置による生産性の向上等による国内生産基盤の最適化に加え、当社グループ及びホッカンHDグループの海外拠点の連携、新たな海外拠点の開発等により、海外事業の拡大、新たな成長事業の創出に向けた取組みも推進していく。

これら当社及びホッカンHDの総力を結集し、本経営統合の効果を早期に実現することでグローバル企業としての更なる発展を目指していく。また、当社及びホッカンHDは、本経営統合にあたり当社グループ及びホッカンHDグループの企業文化を尊重し、経済・社会の発展に対する積極的な貢献を通じて、株主、従業員、取引先、地域社会をはじめとするステークホルダーに対して責任ある企業グループの構築を目指していく。

(3) 本経営統合により見込まれる効果

生産・販売関連	当社及びホッカンHDが保有する拠点及び組織の相互活用、生産品目の再配置による生産性の向上による最適化
調達関連	仕様の共通化、調達物流の効率化による調達コストの低減
グローバル展開	海外事業拠点のネットワーク構築による事業拡大、成長事業の創出
技術・研究開発関連	両社技術の融合による新製品開発力・生産技術力の強化

3. 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容、その他の株式交換契約の内容

(1) 本株式交換の方法

本株式交換の方式

ホッカンHDの株主総会の承認等及び本経営統合を行うに当たり必要な関係当局の認可等を得ること等を前提として、当社を株式交換完全親会社、ホッカンHDを株式交換完全子会社とする本株式交換を行うことを基本方針としている。

スケジュール（予定）

平成28年4月25日	本基本合意書締結
平成28年末まで（予定）	本経営統合に係る最終契約の締結 本株式交換に係る株式交換契約の締結
平成29年2月（予定）	ホッカンHDの臨時株主総会 （本株式交換に係る株式交換契約の承認）
平成29年4月1日（予定）	本株式交換の効力発生日

（注）当社は、会社法第796条第2項の規定に基づく、簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を受けずに本株式交換を行う予定である。

上記は現時点での予定であり、今後本経営統合に係る手続及び協議を進める中で、公正取引委員会等関係当局（外国競争法に基づくものを含む。）への届出、許認可等の取得、手続の進行上の必要性その他の事由により本経営統合の推進が遅延する事由又は推進が困難若しくは不可能となる事由が生じた場合には、当社及びホッカンHDで協議・合意の上、変更される場合がある。

（2）本株式交換に係る割当ての内容

本経営統合が本株式交換の方式により行われる場合、本株式交換における交換比率は、当社及びホッカンHDの市場株価を考慮しつつ、今後実施するデュー・ディリジェンスの結果や、第三者算定機関による株価算定の結果を含む当社及びホッカンHDそれぞれが指名する外部機関の評価・助言等を踏まえて、当社及びホッカンHDで協議の上、本経営統合に係る最終契約において定めるものとする。

（3）その他の株式交換契約の内容

現状未定であり、今後当社及びホッカンHDで協議の上、本経営統合に係る最終契約締結までに決定する。

4．本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

現時点では確定していない。

5．本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容（予定）

商号	東洋製罐グループホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 中井 隆夫
資本金の額	現時点で確定していない。
純資産の額	現時点で確定していない。
総資産の額	現時点で確定していない。
事業の内容	グループ会社の経営管理等

（注1）上記では、本経営統合が本株式交換の方式により行われる場合に、株式交換完全親会社となる当社の本経営統合後の状況を記載している。

（注2）本経営統合後の当社の新たな商号については、当社及びホッカンHDで引き続き協議していく。

なお、本経営統合に必要な事項は、今後当社及びホッカンHDで協議の上、決定する。

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社である東洋製罐株式会社(以下「東洋製罐」という。)は、平成28年4月26日開催の同社取締役会において、同社のカスタマーエンジニアリング事業を、吸収分割(以下「本吸収分割」という。)により、同社の完全子会社である東洋食品機械株式会社(以下「東洋食品機械」という。)へ承継することを決議し、同月27日に本吸収分割契約を締結した。さらに、同年6月1日に本吸収分割を行った。

1. 結合当事会社の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事会社の名称及びその事業の内容

結合当事企業	主要な事業の内容
東洋製罐株式会社(吸収分割会社)	包装容器・充填設備の製造販売等
東洋食品機械株式会社(吸収分割承継会社)	製缶機械・缶詰機械・包装機械・食品加工機械の製造販売

(2) 企業結合日

平成28年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

東洋製罐を吸収分割会社とし、東洋食品機械を吸収分割承継会社とする吸収分割である。

(4) 結合後企業の名称

東洋製罐グループエンジニアリング株式会社

(東洋食品機械は平成28年5月31日開催の同社臨時株主総会の承認を経て、商号を変更した。)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

本吸収分割の目的

東洋製罐は、機械製造会社に同社をはじめとするグループ各社が持つ開発力を結集することで、強固な機械製造会社に変革するとともに、グループ各社が蓄積してきた容器製造技術を有効活用し、機械と容器製造技術を合わせた新しいビジネスモデルを構築・展開することを目的として、本吸収分割を行うこととした。

本吸収分割に係る割当ての内容

吸収分割承継会社である東洋食品機械は、本吸収分割に際して普通株式720,000株を発行し、その全てを東洋製罐に対して割当て交付する。

本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はない。

本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割によって吸収分割会社である東洋製罐の資本金の増減はない。

吸収分割承継会社が承継する権利義務

吸収分割承継会社である東洋食品機械は、効力発生日において、東洋製罐の取締役会で承認された吸収分割契約書に基づき、対象事業を遂行する上で必要と判断される資産、債務、契約上の地位その他の権利義務(ただし、従業員との労働契約及びこれに付随する権利義務を除く。)を承継した。なお、東洋製罐は東洋食品機械が承継する債務を重畳的に引き受ける。

債務履行の見込み

本吸収分割の効力発生日以降における東洋製罐及び東洋食品機械が負担すべき債務については、履行の見込みに問題がないものと判断している。

本吸収分割の当事会社の概要（平成28年3月31日現在）

(1) 商号	東洋製罐株式会社 (吸収分割会社)	東洋食品機械株式会社 (吸収分割承継会社)
(2) 事業内容	包装容器・充填設備の製造販売等	製缶機械・缶瓶詰機械・包装機械・食品加工機械の製造販売
(3) 設立年月日	平成24年4月2日	大正6年10月13日
(4) 本店所在地	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	神奈川県横浜市鶴見区矢向六丁目19番45号
(5) 代表者の役職・氏名	取締役社長 中山 伊知郎	取締役社長 豊福 泰博
(6) 資本金	1,000百万円	100百万円
(7) 発行済株式数	20,000株	2,000,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	東洋製罐グループホールディングス株式会社 100%	東洋製罐株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績（平成27年3月31日時点）		
売上高	297,534百万円（単体）	6,858百万円（単体）
純資産	251,229百万円（単体）	3,564百万円（単体）
総資産	330,746百万円（単体）	6,710百万円（単体）
1株当たり純資産	12,561,455.66円（単体）	1,782.37円（単体）

本吸収分割後の状況

() 吸収分割会社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はない。

() 吸収分割承継会社

(1) 商号	東洋製罐グループエンジニアリング株式会社
(2) 事業内容	製缶機械・充填機械・包装機械・食品加工機械の製造販売及び技術サービス等
(3) 本店所在地	神奈川県横浜市鶴見区矢向六丁目19番45号
(4) 代表者の役職・氏名	取締役社長 豊福 泰博
(5) 資本金	350百万円
(6) 決算期	3月31日

平成28年6月1日付で、当社を割当先とする募集株式発行による増資を行った。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う。

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である東洋鋼板株式会社(以下「東洋鋼板」という。)は、株式会社富士テクニカ宮津(以下「対象者」という。)の普通株式(以下「対象者株式」という。)を、平成28年1月7日から同年2月4日までを買い付け期間とする第一回目の公開買付けにより取得し、同年2月12日付で対象者を連結子会社とした。

また、平成28年2月24日から同年4月6日までを買い付け期間とする第二回目の公開買付けにより対象者株式を追加取得し、同年4月13日をもって東洋鋼板は対象者の特別支配株主となった。

その後、東洋鋼板は、会社法第179条第1項に基づく株式等売渡請求を実施し、同年5月26日付で対象者を完全子会社とした。

(社債の発行)

当社の連結子会社である東洋鋼板株式会社は平成28年3月25日開催の同社取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行している。

社債の種類	無担保国内普通社債
発行年月日	平成28年4月25日
発行総額	50億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年0.59%
償還期限	平成33年4月23日
担保	無担保・無保証
用途	社債償還資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東洋鋼鋳(株)	第6回無担保社債	平成年月日 23.4.25	5,000	5,000 (5,000)	1.29	なし	平成年月日 28.4.25
合計	-	-	5,000	5,000 (5,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内は、1年以内に償還予定の金額で、連結貸借対照表上においては流動負債の「1年内償還予定の社債」として掲記している。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,961	23,894	1.030	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,314	26,304	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	429	427	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	140,694	132,343	-	平成29年6月30日 ~ 平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,596	1,463	-	平成29年4月2日 ~ 平成41年12月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	167,996	184,434	-	-

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、当期末時点での利率及び残高を使用している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,465	38,715	70,905	1,257
リース債務	367	316	264	80

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	214,283	415,121	609,124	802,048
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	11,579	18,393	18,722	18,510
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	6,241	10,199	9,728	10,027
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	30.76	50.28	47.96	49.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	30.76	19.51	2.32	1.47

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,206	118,903
繰延税金資産	486	369
短期貸付金	13,860	21,415
未収入金	4,148	5,670
その他	473	494
貸倒引当金	397	1,578
流動資産合計	116,777	145,274
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	24,868	24,044
構築物(純額)	384	351
機械及び装置(純額)	419	329
車両運搬具(純額)	20	16
工具、器具及び備品(純額)	1,197	1,043
土地	3,387	3,361
リース資産(純額)	154	188
建設仮勘定	39	311
有形固定資産合計	30,473	29,647
無形固定資産		
ソフトウェア	22	26
その他	98	57
無形固定資産合計	120	83
投資その他の資産		
投資有価証券	119,384	110,212
関係会社株式	250,903	250,903
関係会社長期貸付金	98,937	98,319
その他	3,277	3,273
貸倒引当金	4,359	2,876
投資その他の資産合計	468,144	459,833
固定資産合計	498,738	489,564
資産合計	615,516	634,838

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,984	24,804
リース債務	38	51
未払金	3,809	5,627
未払費用	1,366	1,409
未払法人税等	137	47
預り金	32,245	50,085
役員賞与引当金	39	60
その他	0	3
流動負債合計	1 44,621	1 82,090
固定負債		
長期借入金	135,487	125,716
リース債務	124	148
繰延税金負債	6,247	2,873
退職給付引当金	46	3
アスベスト対策引当金	155	155
関係会社債務保証損失引当金	1,965	1,500
資産除去債務	582	582
その他	4,588	4,691
固定負債合計	149,197	135,671
負債合計	193,818	217,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金		
資本準備金	1,361	1,361
資本剰余金合計	1,361	1,361
利益剰余金		
利益準備金	2,773	2,773
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	72	72
別途積立金	342,441	342,441
繰越利益剰余金	30,589	31,696
利益剰余金合計	375,876	376,983
自己株式	25,671	25,674
株主資本合計	362,660	363,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,318	53,629
繰延ヘッジ損益	280	319
評価・換算差額等合計	59,037	53,310
純資産合計	421,698	417,075
負債純資産合計	615,516	634,838

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
関係会社経営管理料	2,881	2,997
関係会社業務受託収入	3,881	3,871
関係会社受取配当金	3,173	2,959
不動産賃貸収入	6,116	6,062
営業収益合計	2 16,054	2 15,891
営業費用		
不動産賃貸費用	3,033	3,026
販売費及び一般管理費	1 8,342	1 9,088
営業費用合計	2 11,376	2 12,114
営業利益	4,677	3,776
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,492	4,636
為替差益	5,281	-
その他	595	1,258
営業外収益合計	2 10,368	2 5,895
営業外費用		
支払利息	978	1,059
為替差損	-	3,354
その他	311	299
営業外費用合計	2 1,289	2 4,712
経常利益	13,756	4,959
特別利益		
固定資産売却益	3 1,011	3 535
関係会社貸倒引当金戻入額	1,235	-
関係会社債務保証損失引当金戻入額	1,006	-
特別利益合計	3,253	535
税引前当期純利益	17,010	5,495
法人税、住民税及び事業税	897	322
法人税等調整額	4,241	1,225
法人税等合計	5,139	1,547
当期純利益	11,870	3,947

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				貸倒準備金	棚卸資産調整準備金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,094	1,361	2,773	5,800	5,600	33,500	70	297,541	21,560
当期変動額									
貸倒準備金の取崩				5,800				5,800	
棚卸資産調整準備金の取崩					5,600			5,600	
特別償却積立金の取崩						33,500		33,500	
税率変更による固定資産圧縮積立金の調整額							3		3
固定資産圧縮積立金の取崩							1		1
剰余金の配当									2,840
当期純利益									11,870
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	5,800	5,600	33,500	2	44,900	9,028
当期末残高	11,094	1,361	2,773	-	-	-	72	342,441	30,589

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	366,845	25,669	353,631	40,964	93	40,870	394,502
当期変動額							
貸倒準備金の取崩	-		-				-
棚卸資産調整準備金の取崩	-		-				-
特別償却積立金の取崩	-		-				-
税率変更による固定資産圧縮積立金の調整額	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	2,840		2,840				2,840
当期純利益	11,870		11,870				11,870
自己株式の取得		2	2				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				18,353	186	18,166	18,166
当期変動額合計	9,030	2	9,028	18,353	186	18,166	27,195
当期末残高	375,876	25,671	362,660	59,318	280	59,037	421,698

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備 金	その他利益剰余金						
				固定資産圧 縮積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	11,094	1,361	2,773	72	342,441	30,589	375,876	25,671	362,660	
当期変動額										
税率変更による固定資産圧縮積立 金の調整額				1		1	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩				1		1	-		-	
剰余金の配当						2,840	2,840		2,840	
当期純利益						3,947	3,947		3,947	
自己株式の取得								2	2	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	-	-	-	0	-	1,106	1,107	2	1,104	
当期末残高	11,094	1,361	2,773	72	342,441	31,696	376,983	25,674	363,765	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	59,318	280	59,037	421,698
当期変動額				
税率変更による固定資産圧縮積立 金の調整額				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				2,840
当期純利益				3,947
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	5,688	39	5,727	5,727
当期変動額合計	5,688	39	5,727	4,622
当期末残高	53,629	319	53,310	417,075

【注記事項】

(重要な会計方針)

1.有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2.デリバティブの評価基準及び評価方法

...時価法

3.固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却している。

(ロ)無形固定資産

定額法により償却している。

(ハ)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。

4.引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(ニ)関係会社債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上している。

5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引のうち、振当処理の要件を満たしているものは振当処理によっている。

(ロ)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

(ハ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
金銭債権	17,360百万円	25,974百万円
金銭債務	34,928	54,328

2 保証債務

次のとおり、金融機関等からの借入債務等について保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
東罐商事(株)(仕入債務)	145百万円	Malaysia Packaging Industry Berhad(借入債務等) 388百万円
Stolle Machinery Company, LLC (借入債務等)	6,048	Stolle Machinery Company, LLC (借入債務等) 8,210
Stolle Machinery Company, LLC (賃貸契約)	1,016	Stolle Machinery Company, LLC (賃貸契約) 913

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	30,000	30,000

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料手当	2,204百万円	2,158百万円
情報システム費用	2,342	2,500
販売費に属する費用のおおよその割合	6%	5%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	94%	95%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業収益	11,036百万円	10,988百万円
営業費用	487	379
営業取引以外による取引高	3,001	2,530

3 固定資産売却益

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
土地等の売却によるものである。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
土地等の売却によるものである。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,895	26,289	23,393
合計	2,895	26,289	23,393

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	248,008

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,895	16,185	13,289
合計	2,895	16,185	13,289

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	248,008

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	116百万円	101百万円
関係会社株式	16,413	15,540
減価償却超過	1,332	1,141
繰越欠損金	2,227	1,868
その他	5,264	4,760
繰延税金資産小計	25,356	23,412
評価性引当額	5,336	4,617
繰延税金資産合計	20,019	18,795
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,564	21,088
固定資産圧縮積立金	34	32
譲渡損益調整資産	181	172
その他	-	6
繰延税金負債合計	25,780	21,299
繰延税金負債の純額	5,761	2,504

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.9	20.3
評価性引当額の増減	5.4	3.9
税務上の繰越欠損金の利用	3.5	1.1
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	11.3	17.7
その他	0.9	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2	28.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りとなった。

平成28年3月31日まで	33.1%
平成28年4月1日から平成30年3月31日まで	30.9%
平成30年4月1日以降	30.6%

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が306百万円、繰延ヘッジ損益が7百万円それぞれ減少し、また法人税等調整額が971百万円、その他有価証券評価差額金が1,285百万円それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

(ホッカンホールディングス株式会社との経営統合に関する基本合意書締結)

当社は、ホッカンホールディングス株式会社との間で、当社を株式交換完全親会社、ホッカンホールディングス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を基本方針とする経営統合に関し、平成28年4月25日開催の取締役会において基本合意書の締結を決議し、同日付で、基本合意書を締結した。

当該株式交換の詳細は連結財務諸表における(重要な後発事象)に記載している。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	24,868	518	26	1,315	24,044	17,451
	構築物	384	0	2	30	351	431
	機械及び装置	419	103	26	167	329	2,659
	車両運搬具	20	-	-	4	16	11
	工具、器具及び備品	1,197	189	2	341	1,043	3,243
	土地	3,387	-	26	-	3,361	-
	リース資産	154	73	-	40	188	92
	建設仮勘定	39	1,105	833	-	311	-
	計	30,473	1,991	918	1,899	29,647	23,890
無形固 定資産	ソフトウェア	22	20	-	16	26	37
	その他	98	-	-	41	57	152
	計	120	20	-	57	83	190

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,757	4,454	4,757	4,454
役員賞与引当金	39	62	41	60
P C B対策引当金	3	-	-	3
アスベスト対策引当金	155	155	155	155
関係会社債務保証損失引当金	1,965	1,500	1,965	1,500

(注) P C B対策引当金は、貸借対照表上、固定負債のその他に含めている。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tskg-hd.com/ir/electronic.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第102期）（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）平成27年6月25日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第103期第1四半期）（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）平成27年8月14日 関東財務局長に提出

（第103期第2四半期）（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）平成27年11月13日 関東財務局長に提出

（第103期第3四半期）（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）平成28年2月12日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年2月5日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年4月25日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

東洋製罐グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 吉澤 秀雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡辺 篤 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐グループホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋製罐グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されている通り、ホッカンホールディングス株式会社との株式交換を基本方針とする経営統合に関し、平成28年4月25日開催の取締役会において基本合意書の締結を決議し、同日締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋製罐グループホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋製罐グループホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

東洋製罐グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 吉澤 秀雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡辺 篤 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐グループホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋製罐グループホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されている通り、ホッカンホールディングス株式会社との株式交換を基本方針とする経営統合に関し、平成28年4月25日開催の取締役会において基本合意書の締結を決議し、同日締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。